

令和 7 年 度

小 千 谷 市

公営企業会計決算審査意見書

小千谷市監査委員

小監第 26 号
令和8年7月21日

小千谷市長 宮 崎 悦 男 様

小千谷市監査委員 渡 辺 浩 行
同 上 村 行 雄

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和7年度小千谷市
水道事業会計、小千谷市工業用水道事業会計及び小千谷市下水道事業
会計の決算を審査したので、意見を付して提出します。

目 次

	頁
第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 ま と め	1

〔水道事業会計〕

1. 業務状況について	7
2. 予算執行について	9
3. 経営成績について	11
4. 財政状態について	18
審査資料 (第1表～第7表)	25

〔工業用水道事業会計〕

1. 業務状況について	41
2. 予算執行について	42
3. 経営成績について	44
4. 財政状態について	51
審査資料 (第1表～第7表)	57

〔下水道事業会計〕

1. 業務状況について	73
2. 予算執行について	75
3. 経営成績について	77
4. 財政状態について	84
審査資料 (第1表～第7表)	91

- (注)
- ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
 - ・比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
 - ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
 - ・図表中、「年度」は、「令和」による年度である。
 - 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
 - 「－」は、該当数値のないものである。
 - 「△」は、減又はマイナスである。

令和 7 年度小千谷市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

1. 令和 7 年度小千谷市水道事業会計決算
2. 令和 7 年度小千谷市工業用水道事業会計決算
3. 令和 7 年度小千谷市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 5 月 2 9 日から令和 8 年 7 月 6 日

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、各事業の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸帳票・証拠書類を照合し、必要に応じて関係者の説明を聴取する等の方法により実施するとともに、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。なお、たな卸資産については、年度末の実地たな卸の際に立会し、確認した。

第 4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第 5 まとめ

1. 水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水人口は前年度に比べ 5 7 1 人減の 3 1, 6 6 4 人に、給水戸数は 4 2 戸減の 1 3, 7 2 7 戸となり、有収水量は 3, 5 9 4, 4 2 7 m³、給水収益は 8. 2 % 減の 6 5 9, 1 9 6 千円となった。

また、配水量は前年度に比べ 1. 9 % 減の 4, 0 9 0, 1 5 1 m³となり、有収率は 0. 2 ポイント低下の 8 7. 9 % となった。

建設改良事業では、安定給水のための経年管布設替工事を計画的に実施したほ

か、川井配水池制御盤更新工事などを行った。

建設改良費の決算額は、前年度に比べ65.4%増の340,710千円となり、配水管等の延長としては544m増の355,622mとなった。

経営成績については、事業収益においては他会計負担金が営業収益及び営業外収益で増加となったことにより前年度に比べ6.7%増加したものの、事業費用において総係費が増加したことにより17.6%増加したため、当年度損益は1,781.3%減となり87,251千円の当年度純損失を計上した。

また、当年度の供給単価は183円39銭、給水原価は253円90銭で、給水原価が供給単価を70円51銭上回った。

損益分岐点分析において、実際売上高は損益分岐点売上高を下回り、当年度純損失が計上された。また、経営安全率は前年度0.79%に比べ14.45ポイント低下し、△13.66%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は前年度の△0.7%から△2.4%に、営業収益営業利益率は△9.1%から△28.7%に低下し悪化した。経営資本回転率は0.08回と増加し改善した。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度末より239,739千円減の3,926,121千円となり、資産合計に対する割合は42.0%から40.6%に低下した。給水収益に対する企業債元利償還金比率は55.2%から60.8%に上昇した。

経営諸指標において、自己資本比率は54.7%から55.3%に上昇し、負債比率は106.7%から105.1%に低下したことから健全性は向上した。一方、固定比率は163.4%から164.3%に、固定長期適合率は94.1%から95.7%に上昇したことから健全性は低下し、流動比率は前年度の212.2%から181.7%に、当座比率は210.5%から167.9%に低下したことから健全性は低下した。

水道事業経営に当たっては、今年度は純損失が計上されている。今後も水需要の減少に伴う料金収入の減少と老朽管等の更新費用の大幅な増加が見込まれることから、小千谷市第二次水道ビジョンに基づき、安全で強靱な水道事業を持続できるよう、引き続き努力を望むものである。

2. 工業用水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水事業所は4件であり、給水量は前年度に比べ20.3%減の1,124,033m³となった。

経営成績については、事業収益において、営業収益の工業用水道使用料の減少により、前年度に比べ20.1%の減少となった。事業費用においては、原水及び浄水費における修繕費の増加により、前年度に比べ38.1%の増加となった。その結果、当年度純損失は前年度に比べ546.4%減の、84,806千円となった。

また、当年度の供給単価は90円58銭、給水原価は203円で、供給単価が給水原価を112円42銭下回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を下回り、当年度純損失が計上された。

経営安全率は前年度12.38%に比べ93.55ポイント低下し、△81.17%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は0.5%から△7.5%に、営業収益営業利益率は4.3%から△80.5%に低下した。経営資本回転率は0.12回から0.09回に減少した。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度末の12,604千円が皆減となり、給水収益に対する企業債元利償還金比率は、12.6%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の93.7%から94.3%に、流動比率は721.1%から1,126.7%に、当座比率は720.7%から1,094.9%に上昇し、負債比率は15.8%から15.2%に低下し健全性は向上した。一方、固定比率は76.3%から77.0%に上昇し健全性は低下した。固定長期適合率は74.4%で前回と同じであった。

工業用水道事業経営に当たっては、当年度純損失が計上された。大口需要家の破産手続開始決定により、事業経営の先行きは不透明である。今後の動向に対し、適切な対応を望むものである。

3. 下水道事業会計について

当年度の業務状況については、水洗便所設置済人口は29,390人で、水洗化率は0.1ポイント上昇の96.5%に、有収率は2.8ポイント上昇の90.9%となり、有収水量は2.2%減の3,068,215 m³となり、使用料収入において、1.8%減の494,198千円となった。

経営成績については、事業収益において、下水道使用料は減少したものの、営業外収益の雑収益が増加したことにより、前年度に比べ0.7%の増加となった。事業費用においては、総係費が増加したことにより、前年度に比べ4.6%増加した。その結果、当年度純利益は13.2%減の275,124千円となった。

当年度の使用料単価は161円07銭、汚水処理原価は173円50銭で、汚水処理原価が使用料単価を12円43銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度15.12%に比べ10.78ポイント低下し、4.34%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は△2.9%、経営資本回転率は0.03回と前年度と同じとなった。営業収益営業利益率は△93.1%から△109.3%に低下した。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より529,871千円減の5,504,550千円となり、資産合計に対する割合は29.3%から27.4%に低下した。また、料金収入に対する企業債元利償還金比率は172.6%から166.7%に低下した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の70.0%から71.8%に、流動比率は89.0%から102.9%に、当座比率は89.0%から101.0%に上昇し、負債比率は92.7%から87.4%に、固定比率は137.6%から133.5%に、固定長期適合率は100.5%から99.9%に低下し健全性は向上した。

下水道事業経営に当たっては、今年度も純利益が計上された。需要の減少に伴う料金収入の減少及び今後、老朽管更新などに多額な費用がかかることが確実であるため、財政基盤を強固なものにし健全経営に取り組まれるよう一層の努力を望むものである。

4. 各事業別の経営成績、財政状態等については、次のとおりである。

〔水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	7 年 度	6 年 度	比較増減	比較増減率
行政区域内人口 (人)	31,778	32,357	△ 579	△ 1.8 %
計 画 給 水 人 口 (人)	38,250	38,250	0	-
給 水 人 口 (人)	31,664	32,235	△ 571	△ 1.8 %
普 及 率 (%)	99.6	99.6	ポイント 0.0	-
給 水 戸 数 (戸)	13,727	13,769	△ 42	△ 0.3 %
配 水 量 (m ³)	4,090,151	4,169,676	△ 79,525	△ 1.9 %
有 収 水 量 (m ³)	3,594,427	3,674,215	△ 79,788	△ 2.2 %
有 収 率 (%)	87.9	88.1	ポイント △ 0.2	-
一 日 配 水 能 力 (m ³)	18,000	18,000	0	-
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	12,418	12,748	△ 330	△ 2.6 %
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	11,206	11,424	△ 218	△ 1.9 %
配 水 管 等 延 長 (m)	355,622	355,078	544	0.2 %
職 員 数 (人)	17	16	1	6.3 %

$$\text{※ 普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{※ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

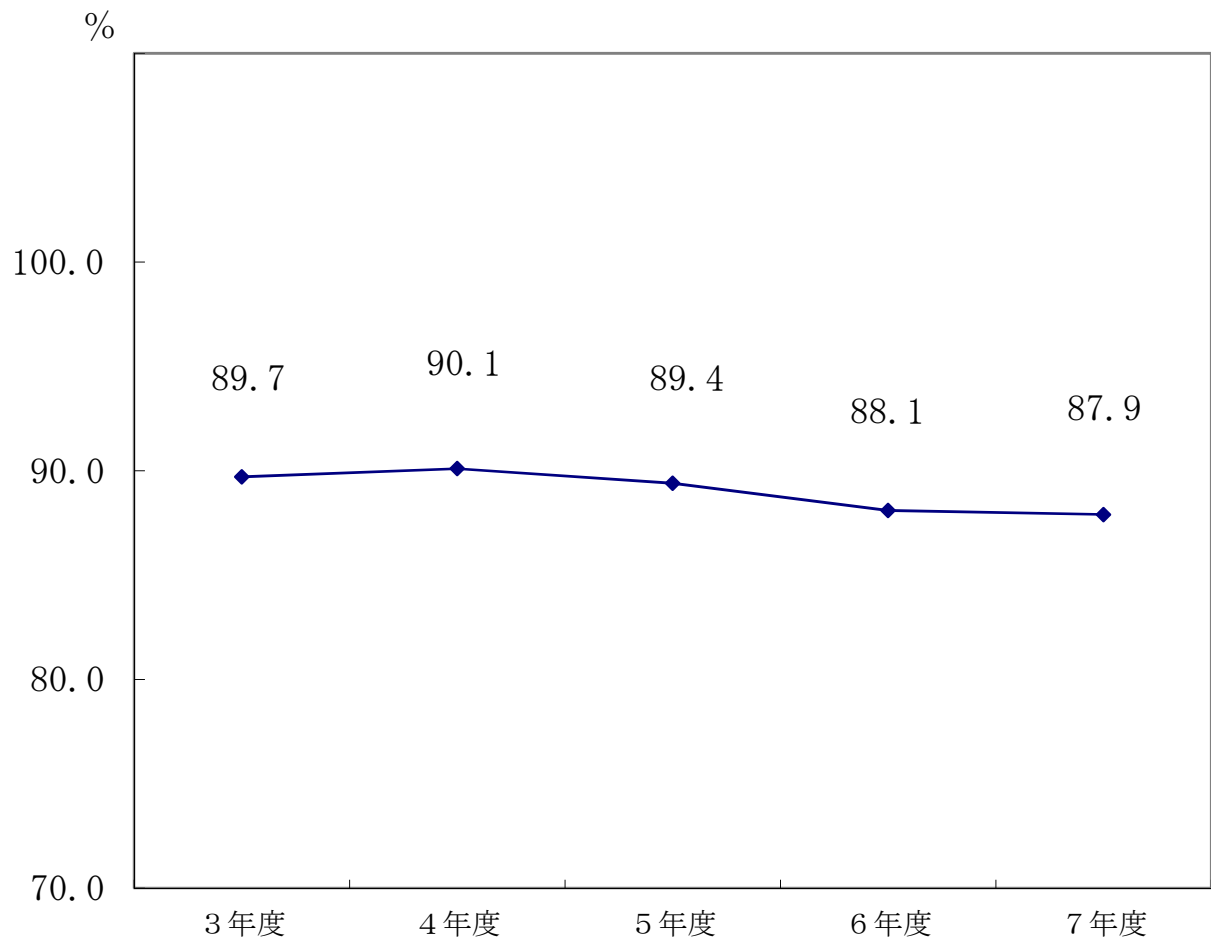
※ 総人口、給水人口、給水戸数、配水管延長（導送配水管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員）は、年度末の数値である。

配水量は4,090,151 m³で、前年度に比べ79,525 m³の減少となった。

有収水量は3,594,427 m³で、前年度に比べ79,788 m³の減少となった。

有収率は87.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

有 収 率 の 推 移



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1 日配水能力 (A)	1 日平均配水量 (B)	1 日最大配水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	負 荷 率 $\frac{(B)}{(C)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
7 年 度	18,000	11,206	12,418	62.3	90.2	69.0
6 年 度	18,000	11,424	12,748	63.5	89.6	70.8
5 年 度	18,000	11,452	12,699	63.6	90.2	70.6

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・不用額	執 行 率
水道事業収益	1,000,204,000	986,423,276	△ 13,780,724	98.6
営 業 収 益	817,715,000	809,865,999	△ 7,849,001	99.0
営 業 外 収 益	170,150,000	171,293,555	1,143,555	100.7
特 別 利 益	12,339,000	5,263,722	△ 7,075,278	42.7
水道事業費用	1,126,316,000	1,046,653,594	79,662,406	92.9
営 業 費 用	1,050,459,000	981,983,872	68,475,128	93.5
営 業 外 費 用	63,115,000	62,109,686	1,005,314	98.4
特 別 損 失	11,742,000	2,560,036	9,181,964	21.8
予 備 費	1,000,000	－	1,000,000	－

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

水道事業収益の執行率は98.6％で、予算額に比べ13,780千円の減少となった。
この主なものは、営業収益7,849千円（執行率99.0％）の給水収益である。

水道事業費用の執行率は92.9％で、79,662千円の不用額となった。この主な
ものは、営業費用68,475千円（執行率93.5％）の原水及び浄水費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	345,078,000	133,983,188	△ 211,094,812	38.8
企 業 債	293,300,000	129,900,000	△ 163,400,000	44.3
負 担 金	28,000,000	2,624,047	△ 25,375,953	9.4
補 償 金	5,100,000	－	5,100,000	－
補 助 金	18,678,000	－	18,678,000	－
固定資産売却代金	－	1,459,141	1,459,141	－

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	973,096,000	710,481,085	190,000,000	72,614,915	73.0
建 設 改 良 費	593,324,000	340,710,534	190,000,000	62,613,466	57.4
企 業 債 償 還 金	369,640,000	369,639,419	－	581	100.0
返 還 金	132,000	131,132	－	868	99.3
予 備 費	10,000,000	－	－	10,000,000	－

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は38.8％で予算額に比べ211,094千円の減少となった。この主なものは、企業債163,400千円(執行率44.3％)の建設企業債である。

資本的支出の執行率は73.0％で、72,614千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費62,613千円(執行率57.4％)の配水及び給水設備である。

翌年度繰越額190,000千円は、焼田川導配水管布設替工事において河川管理者である新潟県との協議により、現状とは異なる工法を再検討する必要が生じたことから繰越された建設改良費である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額576,497千円は、過年度分損益勘定留保資金549,849千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,648千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事 業 収 益 (A)	918,827,039	860,999,826	57,827,213	6.7
事 業 費 用 (B)	1,006,078,295	855,810,423	150,267,872	17.6
損益 (A) - (B)	△ 87,251,256	5,189,403	△ 92,440,659	△ 1,781.3

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

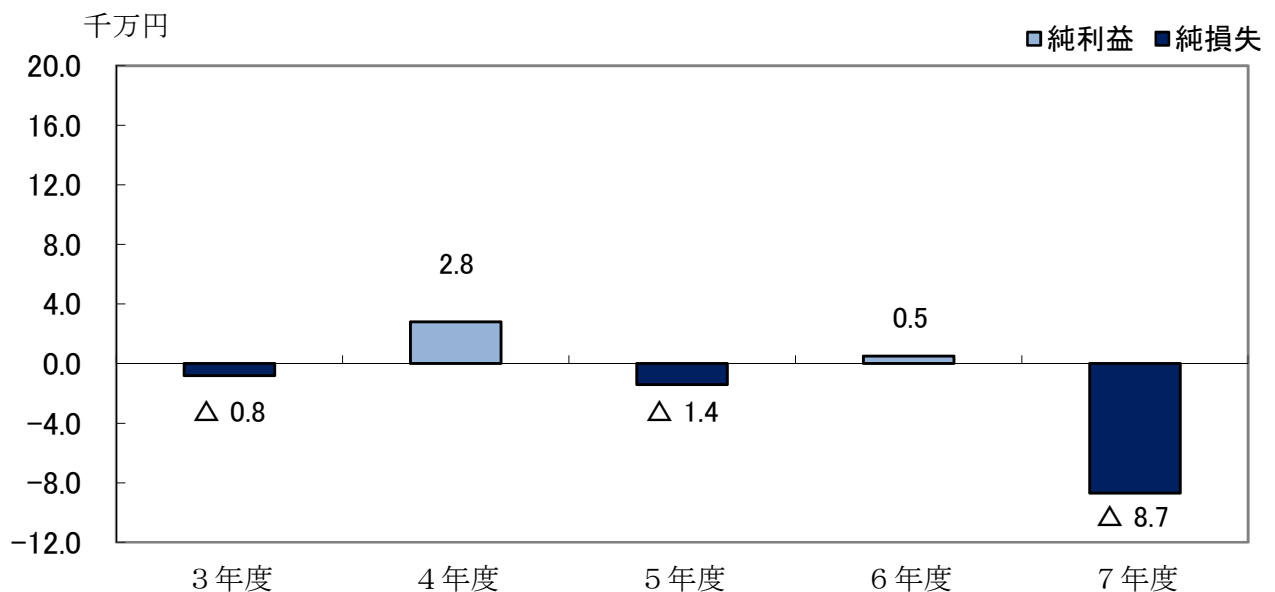
事業収益 918,827千円に対し、事業費用は1,006,078千円となり、87,251千円の当年度純損失を計上した。前年度純利益5,189千円から92,440千円収支が悪化した。

水道事業収益 986,423,276円－67,561,948円（仮受消費税及び地方消費税）

－45,426円（仮払消費税及び地方消費税）＋11,137円（雑収益）＝ 918,827,039円

水道事業費用 1,046,653,594円－25,652,406円（仮払消費税及び地方消費税）－15,025,300円（納付消費税及び地方消費税）＋102,407円（雑支出）＝1,006,078,295円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事 業 収 益	918,827,039	100.0	860,999,826	100.0	57,827,213	6.7
営 業 収 益	742,973,050	80.9	749,800,364	87.1	△ 6,827,314	△ 0.9
給 水 収 益	659,196,555	71.7	718,203,620	83.4	△ 59,007,065	△ 8.2
そ の 他 営 業 収 益	83,776,495	9.1	31,596,744	3.7	52,179,751	165.1
営 業 外 収 益	170,835,402	18.6	106,513,936	12.4	64,321,466	60.4
受取利息及び配当金	1,885,388	0.2	618,269	0.1	1,267,119	204.9
加 入 金	2,985,000	0.3	5,150,000	0.6	△ 2,165,000	△ 42.0
負 担 金	77,267,275	8.4	12,015,803	1.4	65,251,472	543.0
補 助 金	9,596,246	1.0	10,208,888	1.2	△ 612,642	△ 6.0
長 期 前 受 金 戻 入	74,830,738	8.1	75,958,374	8.8	△ 1,127,636	△ 1.5
雑 収 益	4,270,755	0.5	2,562,602	0.3	1,708,153	66.7
特 別 利 益	5,018,587	0.5	4,685,526	0.5	333,061	7.1
固 定 資 産 売 却 益	2,743,997	0.3	—	—	2,743,997	皆増
過年度損益修正益	100	0.0	3,540	0.0	△ 3,440	△ 97.2
受 入 補 償 金	2,166,640	0.2	4,548,886	0.5	△ 2,382,246	△ 52.4
そ の 他 特 別 利 益	107,850	0.0	133,100	0.0	△ 25,250	△ 19.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は918,827千円で、前年度860,999千円に比べ57,827千円の増加となった。

給水収益は、前年度に比べ59,007千円の減少となった。この主な要因は、給水人口の減少に伴い有収水量が減少したためである。

営業外収益は、前年度に比べ64,321千円の増加となった。この主な要因は、他会計からの退職給付費負担金が増加したためである。

(3) 費 用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
事 業 費 用	1,006,078,295	100.0	855,810,423	100.0	150,267,872	17.6
営 業 費 用	956,564,301	95.1	818,353,856	95.6	138,210,445	16.9
原 水 及 び 浄 水 費	179,016,624	17.8	131,517,393	15.4	47,499,231	36.1
配 水 及 び 給 水 費	144,648,796	14.4	139,951,576	16.4	4,697,220	3.4
総 係 費	155,225,586	15.4	60,009,539	7.0	95,216,047	158.7
減 価 償 却 費	473,644,728	47.1	483,954,629	56.5	△ 10,309,901	△ 2.1
資 産 減 耗 費	4,028,567	0.4	2,920,719	0.3	1,107,848	37.9
営 業 外 費 用	47,186,680	4.7	32,718,581	3.8	14,468,099	44.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,876,780	3.1	32,495,065	3.8	△ 1,618,285	△ 5.0
雑 支 出	16,309,900	1.6	223,516	0.0	16,086,384	7,197.0
特 別 損 失	2,327,314	0.2	4,737,986	0.6	△ 2,410,672	△ 50.9
過年度損益修正損	505,314	0.1	199,986	0.0	305,328	152.7
特 別 修 繕 費	1,822,000	0.2	4,538,000	0.5	△ 2,716,000	△ 59.9

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は1,006,078千円で、前年度855,810千円に比べ150,267千円の増加となった。

原水及び浄水費は、前年度に比べ47,499千円の増加となった。この主な要因は、対象工事増に伴う工水修繕工事負担金の増によるものである。

総係費は、前年度に比べ95,216千円の増加となった。この主な要因は、ガス事業譲渡に伴う職員数の増加により退職給付費が増となったことである。

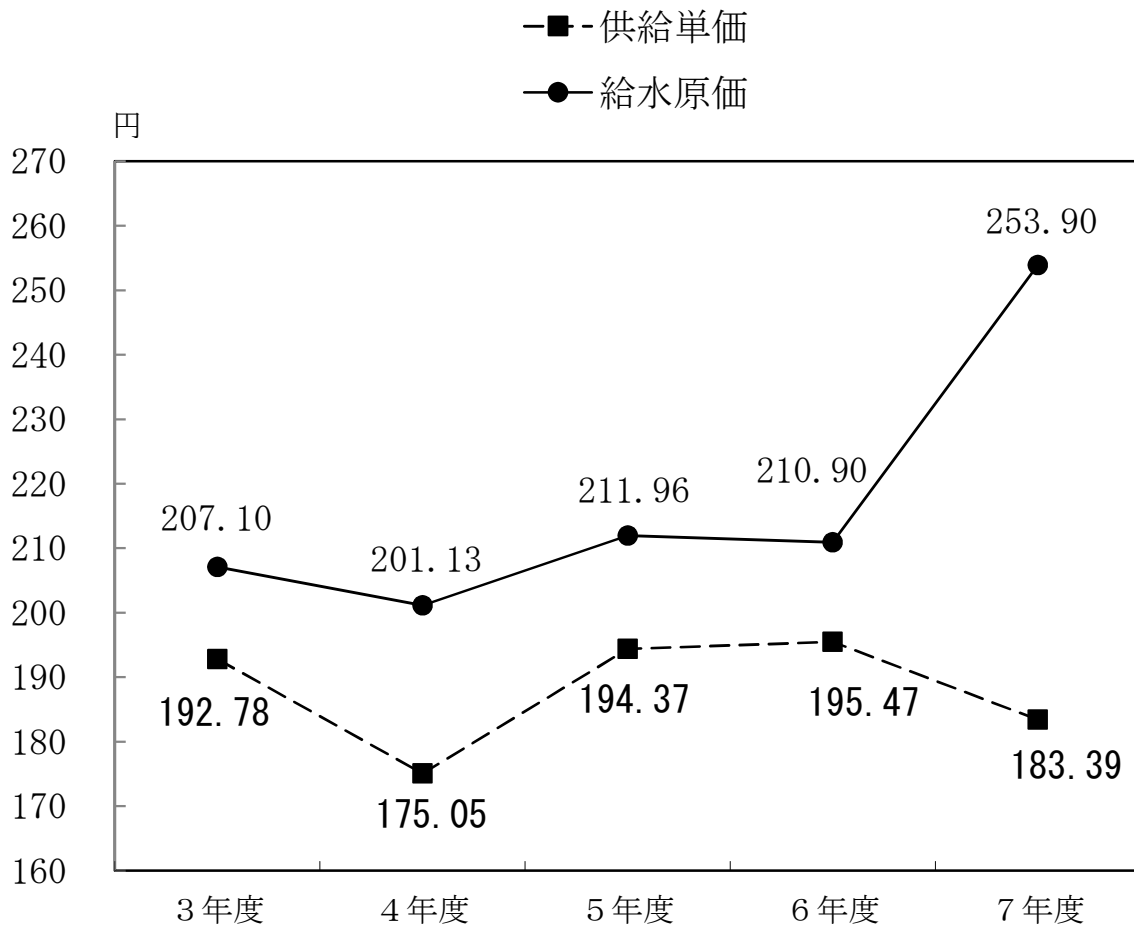
(4) 損益計算書構成割合

(() 内の数字は6年度を示す。)

資料：第2表
(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	原水及び浄水費 17.8 (15.3)	給 水 収 益	営 業 収 益
	配水及び給水費 14.4 (16.3)		
	総係費 15.4 (7.0)		
	95.1 (95.0)		
	減価償却費 47.1 (56.2)	65.5 (83.4)	73.8 (87.1)
		その他営業収益 8.3 (3.7)	
		負担金 7.7 (1.4)	営業外収益 17.0 (12.4)
		補助金 1.0 (1.2)	
		長期前受金戻入 7.4 (8.8)	
		雑収益ほか 0.9 (1.0)	
		資産減耗費 0.4 (0.3)	特別利益 0.5 (0.5)
営業外費用 4.7 (3.8)	支払利息及び企業債取扱諸費 3.1 (3.8)	当年度純損失 8.7 (-)	
	雑支出 1.6 (0.0)		
↑ 特別損失 0.2 (0.6)	↑ 特別修繕費ほか 0.2 (0.6)		

(5) 供給単価と給水原価の推移（1 m³当たり）



※ 供給単価 = $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$

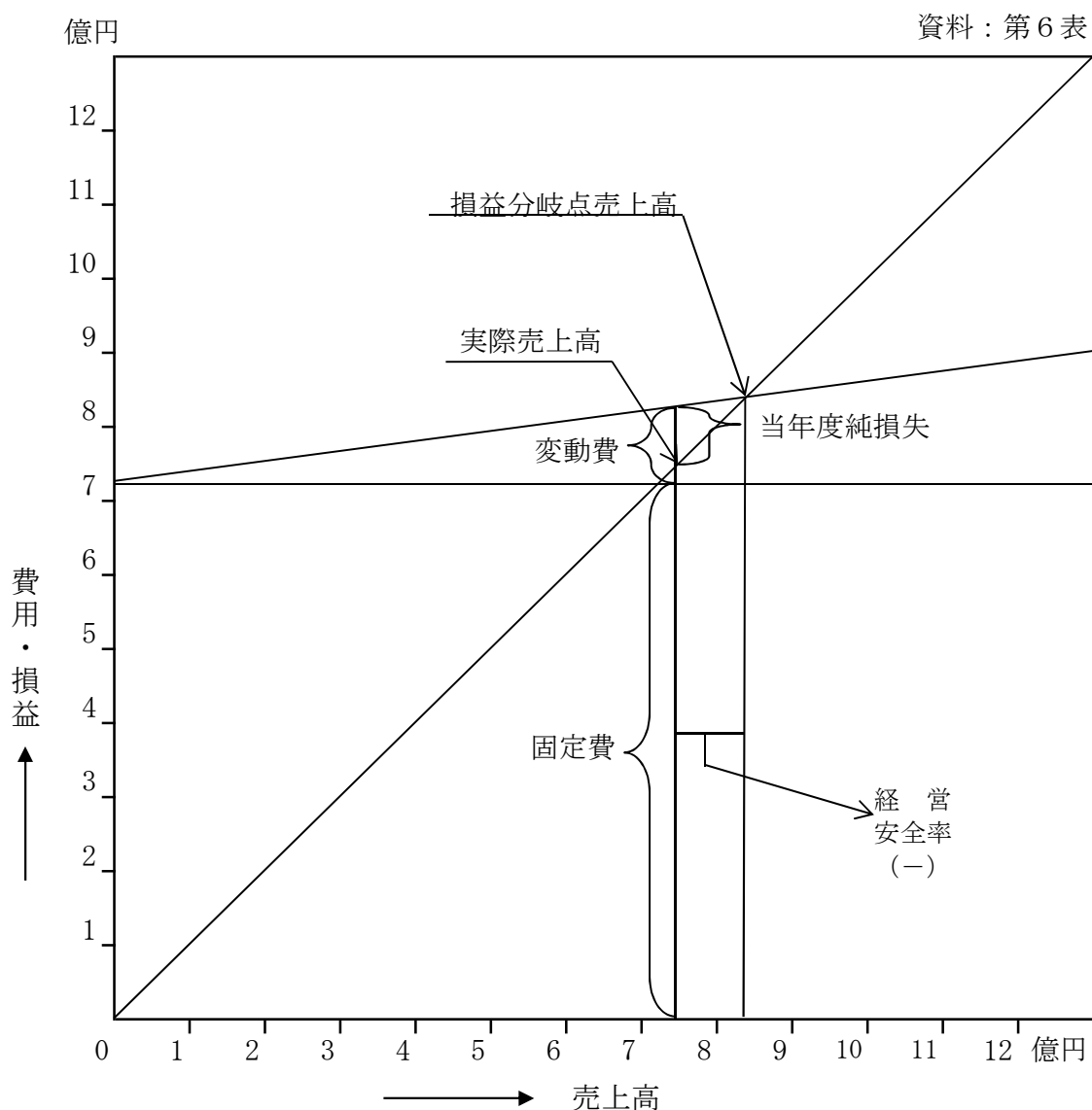
※ 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{その他営業費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

当年度の供給単価は183円39銭、給水原価は253円90銭となり、給水原価が供給単価を70円51銭上回った。

供給単価が前年度に比べ12円08銭減少した主な要因は、前年度に比べ、給水収益、年間総有収水量ともに減少したことによるものである。

給水原価が前年度に比べ43円増加した主な要因は、営業費用及び営業外費用の増加により経常費用が増加したことによるものである。

(6) 損益分岐点分析



項 目	金 額	率
売上高	千円 742,973	% 100.00
変動費	103,844	13.98
固定費	726,379	97.77
損 益	△ 87,251	△ 11.74

項 目	算 式	金 額・率
限 界 利 益	売上高－変動費	千円 639,129
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 86.02
損益分岐点 売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 844,430
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% △ 13.66

実際売上高は、損益分岐点売上高を下回り、当年度純損失が計上された。

経営安全率は、前年度0.79％に比べ14.45ポイント低下し、△13.66％となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	7 年度	6 年度	5 年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2. 4 %	△ 0. 7 %	△ 0. 8 %
② 経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本 (平均)}}$	0. 0 8 回	0. 0 7 回	0. 0 7 回
③ 営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 2 8. 7 %	△ 9. 1 %	△ 1 0. 6 %

① 経営資本営業利益率

当年度は、△ 2. 4 %で、前年度に比べ 1. 7 ポイント低下した。この要因は、営業損失が増加したためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0. 0 8 回で、前年度より 0. 0 1 回増加した。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△ 2 8. 7 %で、前年度に比べ 1 9. 6 ポイント低下した。この要因は、営業損失が増加したためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
資 産 合 計	9,666,265,565	100.0	9,920,624,842	100.0	△ 254,359,277	△ 2.6
固 定 資 産	8,779,986,140	90.8	8,868,340,121	89.4	△ 88,353,981	△ 1.0
有 形 固 定 資 産	8,766,511,120	90.7	8,853,988,969	89.2	△ 87,477,849	△ 1.0
無 形 固 定 資 産	13,475,020	0.1	14,351,152	0.1	△ 876,132	△ 6.1
流 動 資 産	886,279,425	9.2	1,052,284,721	10.6	△ 166,005,296	△ 15.8
現 金 及 び 預 金	701,123,011	7.3	928,519,331	9.4	△ 227,396,320	△ 24.5
未 収 金	117,951,938	1.2	115,397,366	1.2	2,554,572	2.2
貯 蔵 品	7,249,637	0.1	8,228,020	0.1	△ 978,383	△ 11.9
前 払 費 用	154,839	0.0	140,004	0.0	14,835	10.6
前 払 金	59,800,000	0.6	－	－	59,800,000	皆増

資産合計は9,666,265千円で、前年度9,920,624千円に比べ254,359千円の減少となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ87,477千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ166,005千円の減少となった。この主な要因は、現金及び預金が減少したためである。

未収金117,951千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた水道使用料72,674千円及び消火栓修繕工事等負担金32,708千円である。

前払金は、焼田川導配水管布設替工事53,600千円及び北ノ前団地の水道管布設工事6,200千円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
負債資本合計	9,666,265,565	100.0	9,920,624,842	100.0	△ 254,359,277	△ 2.6
負 債 合 計	5,617,844,073	58.1	5,792,374,944	58.4	△ 174,530,871	△ 3.0
固 定 負 債	3,835,617,731	39.7	3,995,823,856	40.3	△ 160,206,125	△ 4.0
企 業 債	3,558,989,953	36.8	3,796,221,003	38.3	△ 237,231,050	△ 6.2
引 当 金	276,627,778	2.9	199,602,853	2.0	77,024,925	38.6
流 動 負 債	487,891,209	5.0	495,908,655	5.0	△ 8,017,446	△ 1.6
企 業 債	367,131,050	3.8	369,639,419	3.7	△ 2,508,369	△ 0.7
未 払 金	93,375,354	1.0	106,337,514	1.1	△ 12,962,160	△ 12.2
未 払 費 用	1,184,350	0.0	1,262,632	0.0	△ 78,282	△ 6.2
前 受 金	704,000	0.0	814,000	0.0	△ 110,000	△ 13.5
引 当 金	14,293,000	0.1	8,570,000	0.1	5,723,000	66.8
預 り 金	11,203,455	0.1	9,285,090	0.1	1,918,365	20.7
繰 延 収 益	1,294,335,133	13.4	1,300,642,433	13.1	△ 6,307,300	△ 0.5
長 期 前 受 金	1,294,335,133	13.4	1,300,642,433	13.1	△ 6,307,300	△ 0.5
資 本 合 計	4,048,421,492	41.9	4,128,249,898	41.6	△ 79,828,406	△ 1.9
資 本 金	3,967,871,718	41.0	3,967,871,718	40.0	0	-
自 己 資 本 金	3,967,871,718	41.0	3,967,871,718	40.0	0	-
剰 余 金	80,549,774	0.8	160,378,180	1.6	△ 79,828,406	△ 49.8
資 本 剰 余 金	13,704,616	0.1	6,281,766	0.1	7,422,850	118.2
利 益 剰 余 金	66,845,158	0.7	154,096,414	1.6	△ 87,251,256	△ 56.6

負債資本合計は9,666,265千円で、前年度9,920,624千円に比べ254,359千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ174,530千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ237,231千円の減少となった。これは、企業債償還額が新規借入額を上回ったためである。

流動負債の未払金は、前年度に比べ12,962千円の減少となった。

繰延収益は、長期前受金の減少により、前年度に比べ6,307千円の減少となった。

資本合計は4,048,421千円で、前年度に比べ79,828千円の減少となった。

自己資本金は、前年度と同額である。

利益剰余金は66,845千円で、前年度に比べ87,251千円の減少となった。

(3) 貸借対照表構成割合

(() 内の数字は6年度を示す。)

資料：第5表

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産 90.8 (89.4)	有 形 固 定 資 産 90.7 (89.2)	企業債 36.8 (38.3)	固定負債 39.7 (40.3)
		引当金2.9 (2.0)	
		企業債ほか5.0 (5.0)	流動負債5.0 (5.0)
		長期前受金 13.4 (13.1)	繰延収益 13.4 (13.1)
		自己資本金 41.0 (40.0)	資本金 41.0 (40.0)
	無形固定資産0.1 (0.1) ↓		
流動資産 9.2 (10.6)	現金及び預金 7.3 (9.4)	資本剰余金0.1 (0.1) ↓	
	未収金ほか1.9 (1.3)	利益剰余金0.7 (1.6)	剰余金0.8 (1.6)

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	7 年 度	6 年 度	5 年 度
① 自己資本比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	55.3	54.7	54.0
② 負債比率	$\frac{\text{負 債 額}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	105.1	106.7	110.3
③ 流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	181.7	212.2	221.6
④ 当座比率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	167.9	210.5	220.3
⑤ 固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	164.3	163.4	166.8
⑥ 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	95.7	94.1	94.3

① 自己資本比率

当年度は、55.3%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。
この要因は、固定負債の企業債の減少により負債が減少し、総資本が減少したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程、経営の安全性
が高いとされ、標準指標50%以上 〕

② 負債比率

当年度は、105.1%で、前年度に比べ1.6ポイント低下した。
この要因は、固定負債の企業債の減少により負債額が減少したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標
準指標70%以下 〕

③ 流動比率

当年度は、181.7%で、前年度に比べ30.5ポイント低下した。
この要因は、流動資産の減少率が流動負債の減少率を上回ったためである。

〔 支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上 〕

④ 当座比率

当年度は、167.9%で、前年度に比べ42.6ポイント低下した。
この要因は、当座資産の減少率が流動負債の減少率を上回ったためである。

〔 即時支払能力を示す率、標準指標100%以上 〕

⑤ 固定比率

当年度は、164.3%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。
この要因は、自己資本の減少率が、固定資産の減少率を上回ったためである。

〔 自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下 〕

⑥ 固定長期適合率

当年度は、95.7%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。
この要因は、長期資本の減少率が、固定資産の減少率を上回ったためである。

〔 長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下 〕

水道事業〔審査資料〕

第1表

業 務 実 績 前 年 度 対 比

項 目	単位	7年度	6年度	5年度	
総 人 口	人	31,778	32,357	32,942	
計 画 給 水 人 口	人	38,250	38,250	38,250	
給 水 人 口	人	31,664	32,235	32,816	
普 及 率	%	99.6	99.6	99.6	
給 水 戸 数	戸	13,727	13,769	13,804	
配 水 量	m ³	4,090,151	4,169,676	4,191,253	
有 収 水 量	m ³	3,594,427	3,674,215	3,745,768	
有 収 率	%	87.9	88.1	89.4	
無 収 水 量	m ³	495,724	495,461	445,485	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	12,418	12,748	12,699	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	11,206	11,424	11,452	
1 日 平 均 給 水 量	m ³	9,848	10,066	10,234	
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	311	312	312	
1 戸 当 たり 月 平 均 給 水 量	m ³	21.9	22.1	22.5	
1 m ³ 当 たり 費 用	円	279.25	231.63	233.26	
1 m ³ 当 たり 収 益	円	254.23	233.06	229.57	
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	253.90	210.90	211.96	
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	183.39	195.47	194.37	
職 員 数	人	17	16	15	
年 間 人 件 費	円	204,569,215	96,741,095	96,879,757	
同 1 人 当 たり 人 件 費	円	12,033,483	6,046,318	6,458,650	

並 び に す う 勢 比 率 表

水道事業

	前年度対比 %	すう勢比率(5年度基準)		備 考
		7年度 %	6年度 %	
	98.2	96.5	98.2	年度末現在
	100.0	100.0	100.0	〃
	98.2	96.5	98.2	〃
	—	—	—	(給水人口÷行政区域内人口)×100
	99.7	99.4	99.7	年度末現在
	98.1	97.6	99.5	年間総量
	97.8	96.0	98.1	〃
	—	—	—	(有収水量÷配水量)×100
	100.1	111.3	111.2	配水量－有収水量
	97.4	97.8	100.4	1日平均給水量(ℓ)÷給水人口 (有収水量÷給水戸数(延調定件数))
	98.1	97.9	99.8	
	97.8	96.2	98.4	
	99.7	99.7	100.0	
	99.1	97.3	98.2	
	120.6	119.7	99.3	経常費用÷有収水量
	109.1	110.7	101.5	経常収益÷有収水量
	120.4	119.8	99.5	【経常費用－(その他営業費用+雑支出)－長期前受金戻入】÷有収水量
	93.8	94.4	100.6	給水収益÷有収水量
	106.3	113.3	106.7	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員)
	211.5	211.2	99.9	給料+手当等(児童手当を除く)+賞与引当金 +会計年度任用職員報酬+法定福利費+退職給付費
	199.0	186.3	93.6	

第2表

損 益 計 算 書

科 目	借			方			すう勢比率 (5年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			7 年 度	6 年 度
	7年度	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度		
1. 営業費用	956,564,301	818,353,856	838,555,955	95.1	95.0	95.2	114.1	97.6
(1) 原水及び浄水費	179,016,624	131,517,393	144,989,893	17.8	15.3	16.5	123.5	90.7
(2) 配水及び給水費	144,648,796	139,951,576	135,424,730	14.4	16.3	15.4	106.8	103.3
(3) 総 係 費	155,225,586	60,009,539	65,536,414	15.4	7.0	7.4	236.9	91.6
(4) 減 価 償 却 費	473,644,728	483,954,629	489,591,797	47.1	56.2	55.6	96.7	98.8
(5) 資 産 減 耗 費	4,028,567	2,920,719	3,013,121	0.4	0.3	0.3	133.7	96.9
2. 営業外費用	47,186,680	32,718,581	35,178,061	4.7	3.8	4.0	134.1	93.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	30,876,780	32,495,065	34,045,183	3.1	3.8	3.9	90.7	95.4
(2) 雑 支 出	16,309,900	223,516	1,132,878	1.6	0.0	0.1	1,439.7	19.7
3. 特別損失	2,327,314	4,737,986	6,830,045	0.2	0.6	0.8	34.1	69.4
(1) 過年度損益修正損	505,314	199,986	626,735	0.1	0.0	0.1	80.6	31.9
(2) 特 別 修 繕 費	1,822,000	4,538,000	6,203,310	0.2	0.5	0.7	29.4	73.2
小 計	1,006,078,295	855,810,423	880,564,061	100.0	99.4	100.0	114.3	97.2
当 年 度 純 利 益	-	5,189,403	-	-	0.6	-	皆減	皆増
合 計	1,006,078,295	860,999,826	880,564,061	100.0	100.0	100.0	114.3	97.8

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

貸		方							
	科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (5年度基準)	
		7年度	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
	1. 営業収益	742,973,050	749,800,364	758,163,512	73.8	87.1	86.1	98.0	98.9
	(1) 給 水 収 益	659,196,555	718,203,620	728,062,385	65.5	83.4	82.7	90.5	98.6
	(2) その他営業収益	83,776,495	31,596,744	30,101,127	8.3	3.7	3.4	278.3	105.0
	2. 営業外収益	170,835,402	106,513,936	101,765,902	17.0	12.4	11.6	167.9	104.7
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,885,388	618,269	25,361	0.2	0.1	0.0	7,434.2	2,437.9
	(2) 加 入 金	2,985,000	5,150,000	4,660,000	0.3	0.6	0.5	64.1	110.5
	(3) 負 担 金	77,267,275	12,015,803	5,442,000	7.7	1.4	0.6	1,419.8	220.8
	(4) 補 助 金	9,596,246	10,208,888	10,515,526	1.0	1.2	1.2	91.3	97.1
	(5) 長期前受金戻入	74,830,738	75,958,374	78,634,824	7.4	8.8	8.9	95.2	96.6
	(6) 雑 収 益	4,270,755	2,562,602	2,488,191	0.4	0.3	0.3	171.6	103.0
	3. 特別利益	5,018,587	4,685,526	5,878,332	0.5	0.5	0.7	85.4	79.7
	(1) 固定資産売却益	2,743,997	—	—	0.3	—	—	皆増	—
	(2) 過年度損益修正益	100	3,540	111,296	0.0	0.0	0.0	0.1	3.2
	(3) 受 入 補 償 金	2,166,640	4,548,886	5,167,840	0.2	0.5	0.6	41.9	88.0
	(4) その他特別利益	107,850	133,100	599,196	0.0	0.0	0.1	18.0	22.2
	小 計	918,827,039	860,999,826	865,807,746	91.3	100.0	98.3	106.1	99.4
	当 年 度 純 損 失	87,251,256	—	14,756,315	8.7	—	1.7	591.3	皆減
	合 計	1,006,078,295	860,999,826	880,564,061	100.0	100.0	100.0	114.3	97.8

第3表

費 用 使 途 別

科 目	人 件 費								物	
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (5年度基準)		金	
	7年度	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	7年度	
1. 営業費用	204,569,215	96,741,095	96,879,757	100.0	100.0	100.0	211.2	99.9	751,995,086	
(1) 原水及び浄水費	47,586,882	36,784,630	33,335,725	23.3	38.0	34.4	142.8	110.3	131,429,742	
(2) 配水及び給水費	37,163,702	27,046,861	30,296,415	18.2	28.0	31.3	122.7	89.3	107,485,094	
(3) 総 係 費	119,818,631	32,909,604	33,247,617	58.6	34.0	34.3	360.4	99.0	35,406,955	
(4) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	473,644,728	
(5) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	4,028,567	
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	47,186,680	
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	30,876,780	
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	16,309,900	
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	2,327,314	
(1) 過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	505,314	
(2) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,822,000	
合 計	204,569,215	96,741,095	96,879,757	100.0	100.0	100.0	211.2	99.9	801,509,080	

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当を除く)+賞与引当金+会計年度任用職員報酬+法定福利費+退職給付費

すう勢比率表

水道事業 (単位:円・%)

件 費 そ の 他 の 経 費								計		
額			構 成 比 率			すう勢比率 (5年度基準)		金 額		
	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	7年度	6年度	5年度
	721,612,761	741,676,198	93.8	95.1	94.6	101.4	97.3	956,564,301	818,353,856	838,555,955
	94,732,763	111,654,168	16.4	12.5	14.2	117.7	84.8	179,016,624	131,517,393	144,989,893
	112,904,715	105,128,315	13.4	14.9	13.4	102.2	107.4	144,648,796	139,951,576	135,424,730
	27,099,935	32,288,797	4.4	3.6	4.1	109.7	83.9	155,225,586	60,009,539	65,536,414
	483,954,629	489,591,797	59.1	63.8	62.5	96.7	98.8	473,644,728	483,954,629	489,591,797
	2,920,719	3,013,121	0.5	0.4	0.4	133.7	96.9	4,028,567	2,920,719	3,013,121
	32,718,581	35,178,061	5.9	4.3	4.5	134.1	93.0	47,186,680	32,718,581	35,178,061
	32,495,065	34,045,183	3.9	4.3	4.3	90.7	95.4	30,876,780	32,495,065	34,045,183
	223,516	1,132,878	2.0	0.0	0.1	1,439.7	19.7	16,309,900	223,516	1,132,878
	4,737,986	6,830,045	0.3	0.6	0.9	34.1	69.4	2,327,314	4,737,986	6,830,045
	199,986	626,735	0.1	0.0	0.1	80.6	31.9	505,314	199,986	626,735
4,538,000	6,203,310	0.2	0.6	0.8	29.4	73.2	1,822,000	4,538,000	6,203,310	
	759,069,328	783,684,304	100.0	100.0	100.0	102.3	96.9	1,006,078,295	855,810,423	880,564,061

第4表

費 用 節 別 寸

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (5年度基準)		
	7年度	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	
給 料	60,592,945	40,824,900	42,265,440	6.0	4.8	4.8	143.4	96.6	
手 当 等	37,090,112	22,472,396	22,750,861	3.7	2.6	2.6	163.0	98.8	
賞与引当金繰入額	10,351,000	6,641,000	6,512,000	1.0	0.8	0.7	159.0	102.0	
報 酬	2,173,518	4,210,722	2,323,143	0.2	0.5	0.3	93.6	181.3	
法 定 福 利 費	19,765,049	12,663,404	12,984,640	2.0	1.5	1.5	152.2	97.5	
退 職 給 付 費	77,024,925	10,903,673	10,903,673	7.7	1.3	1.2	706.4	100.0	
旅 費	182,872	140,011	637,208	0.0	0.0	0.1	28.7	22.0	
被 服 費	173,708	99,127	59,784	0.0	0.0	0.0	290.6	165.8	
備 消 品 費	1,586,837	1,368,044	2,306,148	0.2	0.2	0.3	68.8	59.3	
燃 料 費	882,384	607,303	797,961	0.1	0.1	0.1	110.6	76.1	
光 熱 水 費	5,241,745	3,269,295	3,112,620	0.5	0.4	0.4	168.4	105.0	
印 刷 製 本 費	1,036,130	1,194,537	846,024	0.1	0.1	0.1	122.5	141.2	
通 信 運 搬 費	4,232,245	4,073,256	4,453,002	0.4	0.5	0.5	95.0	91.5	
広 告 料	0	38,000	38,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
委 託 料	51,486,225	65,816,441	63,697,369	5.1	7.7	7.2	80.8	103.3	
手 数 料	3,846,716	2,525,871	1,942,024	0.4	0.3	0.2	198.1	130.1	
使用料及び賃借料	3,310,362	3,064,947	3,292,291	0.3	0.4	0.4	100.5	93.1	
修 繕 費	91,197,605	60,197,570	79,141,880	9.1	7.0	9.0	115.2	76.1	
路 面 復 旧 費	547,900	—	705,000	0.1	—	0.1	皆増	皆減	
動 力 費	69,008,120	68,159,611	65,473,511	6.9	8.0	7.4	105.4	104.1	

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

	区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (5年度基準)	
		7年度	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
	薬 品 費	6,093,878	6,730,190	6,370,286	0.6	0.8	0.7	95.7	105.6
	材 料 費	26,899	2,114	174,764	0.0	0.0	0.0	15.4	1.2
	補 償 金	597,850	—	—	0.1	—	—	皆増	—
	研 修 費	82,000	508,057	503,512	0.0	0.1	0.1	16.3	100.9
	交 際 費	4,340	4,156	4,156	0.0	0.0	0.0	104.4	100.0
	食 糧 費	9,546	11,755	8,616	0.0	0.0	0.0	110.8	136.4
	厚 生 費	86,693	28,686	19,370	0.0	0.0	0.0	447.6	148.1
	会費及び負担金	31,043,218	14,979,874	13,680,212	3.1	1.8	1.6	226.9	109.5
	保 険 料	955,908	832,513	823,542	0.1	0.1	0.1	116.1	101.1
	租 税 課 金	44,400	44,400	90,000	0.0	0.0	0.0	49.3	49.3
	貸倒引当金繰入額	131,000	38,000	34,000	0.0	0.0	0.0	385.3	111.8
	雑 費	84,876	28,655	—	0.0	0.0	—	皆増	皆増
	減 価 償 却 費	473,644,728	483,954,629	489,591,797	47.1	56.5	55.6	96.7	98.8
	固定資産除却費	4,028,567	2,920,719	3,013,121	0.4	0.3	0.3	133.7	96.9
	企 業 債 利 息	30,876,780	32,495,065	34,045,183	3.1	3.8	3.9	90.7	95.4
	そ の 他 雑 支 出	210,900	223,516	1,132,878	0.0	0.0	0.1	18.6	19.7
	還 付 金	16,099,000	—	—	1.6	—	—	皆増	—
	過年度損益修正損	505,314	199,986	626,735	0.1	0.0	0.1	80.6	31.9
	その他特別修繕費	1,822,000	4,538,000	6,203,310	0.2	0.5	0.7	29.4	73.2
	移 転 工 事 費	0	—	—	0.0	—	—	皆増	—
	合 計	1,006,078,295	855,810,423	880,564,061	100.0	100.0	100.0	114.3	97.2

第5表

貸 借 対 照 表 す

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (5年度基準)	
	7年度	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
1. 固定資産	8,779,986,140	8,868,340,121	9,165,327,608	90.8	89.4	90.0	95.8	96.8
(1)有形固定資産	8,766,511,120	8,853,988,969	9,146,236,424	90.7	89.2	89.8	95.8	96.8
(2)無形固定資産	13,475,020	14,351,152	19,091,184	0.1	0.1	0.2	70.6	75.2
2. 流動資産	886,279,425	1,052,284,721	1,018,026,107	9.2	10.6	10.0	87.1	103.4
(1)現金及び預金	701,123,011	928,519,331	903,215,040	7.3	9.4	8.9	77.6	102.8
(2)未 収 金	117,951,938	115,397,366	108,868,083	1.2	1.2	1.1	108.3	106.0
(3)貯 蔵 品	7,249,637	8,228,020	5,808,235	0.1	0.1	0.1	124.8	141.7
(4)前 払 費 用	154,839	140,004	134,749	0.0	0.0	0.0	114.9	103.9
(5)前 払 金	59,800,000	—	—	0.6	—	—	皆増	—
資 産 合 計	9,666,265,565	9,920,624,842	10,183,353,715	100.0	100.0	100.0	94.9	97.4

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

	貸 方								
	科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (5年度基準)	
		7年度	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
	3. 固定負債	3,835,617,731	3,995,823,856	4,228,859,602	39.7	40.3	41.5	90.7	94.5
	(1) 企 業 債	3,558,989,953	3,796,221,003	4,040,160,422	36.8	38.3	39.7	88.1	94.0
	(2) 引 当 金	276,627,778	199,602,853	188,699,180	2.9	2.0	1.9	146.6	105.8
	4. 流動負債	487,891,209	495,908,655	459,370,672	5.0	5.0	4.5	106.2	108.0
	(1) 企 業 債	367,131,050	369,639,419	363,986,891	3.8	3.7	3.6	100.9	101.6
	(2) 未 払 金	93,375,354	106,337,514	80,955,101	1.0	1.1	0.8	115.3	131.4
	(3) 未 払 費 用	1,184,350	1,262,632	1,452,680	0.0	0.0	0.0	81.5	86.9
	(4) 前 受 金	704,000	814,000	1,925,000	0.0	0.0	0.0	36.6	42.3
	(5) 引 当 金	14,293,000	8,570,000	8,351,000	0.1	0.1	0.1	171.2	102.6
	(6) 預 り 金	11,203,455	9,285,090	2,700,000	0.1	0.1	0.0	414.9	343.9
	5. 繰延収益	1,294,335,133	1,300,642,433	1,372,062,946	13.4	13.1	13.5	94.3	94.8
	(1) 長 期 前 受 金	1,294,335,133	1,300,642,433	1,372,062,946	13.4	13.1	13.5	94.3	94.8
	負 債 合 計	5,617,844,073	5,792,374,944	6,060,293,220	58.1	58.4	59.5	92.7	95.6
	6. 資本金	3,967,871,718	3,967,871,718	3,967,871,718	41.0	40.0	39.0	100.0	100.0
	(1) 自 己 資 本 金	3,967,871,718	3,967,871,718	3,967,871,718	41.0	40.0	39.0	100.0	100.0
	7. 剰余金	80,549,774	160,378,180	155,188,777	0.8	1.6	1.5	51.9	103.3
	(1) 資 本 剰 余 金	13,704,616	6,281,766	6,281,766	0.1	0.1	0.1	218.2	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	66,845,158	154,096,414	148,907,011	0.7	1.6	1.5	44.9	103.5	
資 本 合 計	4,048,421,492	4,128,249,898	4,123,060,495	41.9	41.6	40.5	98.2	100.1	
	負債資本合計	9,666,265,565	9,920,624,842	10,183,353,715	100.0	100.0	100.0	94.9	97.4

第6表

損益分岐点費用分解計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

		勘 定 科 目	金 額	区	
経 常 損 益 の 部	Ⅰ 営業 収益	給 水 収 益	659,196,555	固定費 F	F S %
		そ の 他 営 業 収 益	83,776,495		
		営 業 収 益 計 (売 上 高) S	742,973,050		
	Ⅱ 営 業 費 用	給 料 ・ 手 当 等 ・ 報 酬	99,856,575	99,856,575	13.44
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,351,000	10,351,000	1.39
		法 定 福 利 費	19,765,049	19,765,049	2.66
		退 職 給 付 費	77,024,925	77,024,925	10.37
		旅 費	182,872	182,872	0.02
		被 服 費	173,708		
		備 品 費	1,586,837		
		燃 料 ・ 光 熱 水 費	6,124,129		
		印 刷 製 本 費	1,036,130		
		通 信 運 搬 費	4,232,245		
		広 告 料	0		
		委 託 料	51,486,225	40,812,674	5.49
		手 数 料	3,846,716		
		使 用 料 及 び 賃 借 料	3,310,362	3,310,362	0.45
		修 繕 費	91,197,605	91,197,605	12.27
		路 面 復 旧 費	547,900		
		補 償 金	597,850		
		材 料 費	26,899		
		動 力 費	69,008,120		
		薬 品 費	6,093,878		
		研 修 費	82,000	82,000	0.01
		交 際 費	4,340		
		食 糧 費	9,546	9,546	0.00
		厚 生 費	86,693	86,693	0.01
		会 費 及 び 負 担 金	31,043,218	31,043,218	4.18
		保 険 料	955,908	955,908	0.13
		租 税 課 金	44,400	44,400	0.01
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	131,000	131,000	0.02
		雑 費	84,876	84,876	0.01
		減 価 償 却 費	473,644,728	473,644,728	63.75
		資 産 減 耗 費	4,028,567	4,028,567	0.54
		小 計	956,564,301	852,611,998	114.76
		営 業 損 失	△ 213,591,251		
	Ⅲ 営業 外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,876,780	30,876,780	4.16
		雑 支 出	16,309,900	16,309,900	2.20
		小 計	47,186,680	47,186,680	6.35
	Ⅳ 営業 外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,885,388	1,885,388	0.25
		加 入 金	2,985,000	2,985,000	0.40
		負 担 金	77,267,275	77,267,275	10.40
		補 助 金	9,596,246	9,596,246	1.29
		長 期 前 受 金 戻 入	74,830,738	74,830,738	10.07
		雑 収 益	4,270,755	4,270,755	0.57
	小 計	170,835,402	170,835,402	22.99	
	経 常 損 失	△ 89,942,529			
特 別 損 益 の 部	Ⅴ 特別 損失	過 年 度 損 益 修 正 損	505,314	505,314	0.07
		特 別 修 繕 費	1,822,000	1,822,000	0.25
		そ の 他 特 別 損 失	0	0	
		小 計	2,327,314	2,327,314	0.31
	Ⅵ 特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	2,743,997	2,743,997	0.37
		過 年 度 損 益 修 正 益	100	100	0.00
		受 入 補 償 金	2,166,640	2,166,640	0.29
		そ の 他 特 別 利 益	107,850		
	小 計	5,018,587	4,910,737	0.66	
損 益 (Ⅰ - Ⅱ - Ⅲ + Ⅳ - Ⅴ + Ⅵ)		△ 87,251,256	726,379,853	固定費比率 97.77%	

水道事業
(単位:円)

分		
	変動費 V	$\frac{V}{S}$ %
	173,708	0.02
	1,586,837	0.21
	6,124,129	0.82
	1,036,130	0.14
	4,232,245	0.57
	0	
	10,673,551	1.44
	3,846,716	0.52
	547,900	0.07
	597,850	0.08
	26,899	0.00
	69,008,120	9.29
	6,093,878	0.82
	4,340	0.00
	103,952,303	13.99
	107,850	0.01
	107,850	0.01
	103,844,453	変動費比率 13.98%

第7表

經 營 分 析 表

項 目		7年度	6年度	5年度	
收益性	1. 経営資本営業利益率 (%)	△ 2.4	△ 0.7	△ 0.8	
	2. 営業収益総利益率 (%)	△ 28.7	△ 9.1	△ 10.6	
	3. 営業収益営業利益率 (%)	△ 28.7	△ 9.1	△ 10.6	
	4. 営業収益経常利益率 (%)	△ 12.1	0.7	△ 1.8	
	5. 自己資本経常利益率 (%)	△ 1.7	0.1	△ 0.3	
生産性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	38,776	44,887	48,537	
	7. 人件費水準 (円)	1,002,790	503,860	538,221	
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	450,828	483,547	531,915	
安全性	9. 自己資本比率 (%)	55.3	54.7	54.0	
	10. 負債比率 (%)	105.1	106.7	110.3	
	11. 流動比率 (%)	181.7	212.2	221.6	
	12. 当座比率 (%)	167.9	210.5	220.3	
	13. 固定比率 (%)	164.3	163.4	166.8	
	14. 固定長期適合率 (%)	95.7	94.1	94.3	
活動性	15. 経営資本回転率 (回)	0.08	0.07	0.07	
	16. 固定資産回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.10	0.10	0.09	
	18. 未収金回転率 (回)	6.37	6.69	6.96	
費用効果	19. 営業収益販売管理費比率 (%)	40.4	26.7	26.5	
	20. 営業収益支払利息比率 (%)	4.2	4.3	4.5	
	21. 総費用減価償却比率 (%)	47.2	56.9	56.0	
	22. 総費用人件費比率 (%)	20.4	11.4	11.1	

水道事業

算 式	
$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本(資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(営業収益-営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{生産額(給水収益)}}{\text{職員数(資料:第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{人件費(資料:第1表)}}{\text{職員数(資料:第1表)}}$	
$\frac{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額(負債合計)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)}+\text{期末固定資産(固定資産-建設仮勘定)})} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首機械設備額}+\text{期末機械設備額})} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})} \times 1/2$	※R5から営業未収金を未収金に見直した
$\frac{\text{販売管理費(配水及び給水費+総係費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	

〔工業用水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	7 年度	6 年度	比較増減	比較増減率
給 水 事 業 所 (件)	4	4	0	－
配 水 量 (m ³)	1, 124, 033	1, 409, 867	△ 285, 834	△ 20. 3 %
有 収 水 量 (m ³)	1, 124, 033	1, 409, 867	△ 285, 834	△ 20. 3 %
有 収 率 (%)	100. 0	100. 0	ポイント 0. 0	－
一 日 配 水 能 力 (m ³)	25, 000	25, 000	0	－
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	5, 043	5, 597	△ 554	△ 9. 9 %
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	3, 080	3, 863	△ 783	△ 20. 3 %
配 水 管 延 長 (m)	5, 666	5, 666	0	－
職 員 数 (人)	6	4	2	50. 0 %

※ 配水管延長（導送配水管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員）は、年度末の数値である。

配水量は、1, 124, 033 m³で、前年度に比べ285, 834 m³の減少となった。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	1 日 配 水 能 力 (A)	1 日 平 均 配 水 量 (B)	1 日 最 大 配 水 量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
7 年度	25, 000	3, 080	5, 043	12. 3	61. 1	20. 2
6 年度	25, 000	3, 863	5, 597	15. 5	69. 0	22. 4
5 年度	25, 000	4, 397	7, 087	17. 6	62. 0	28. 3

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不 用 額	執 行 率
工業用水道事業収益	242,777,000	164,765,623	-	△ 78,011,377	67.9
営 業 収 益	217,006,000	143,640,844	-	△ 73,365,156	66.2
営 業 外 収 益	25,194,000	21,124,779	-	△ 4,069,221	83.8
特 別 利 益	577,000	-	-	△ 577,000	-
工業用水道事業費用	312,645,000	249,176,976	12,000,000	51,468,024	79.7
営 業 費 用	310,155,000	247,258,868	12,000,000	50,896,132	79.7
営 業 外 費 用	1,940,000	1,918,108	-	21,892	98.9
特 別 損 失	50,000	-	-	50,000	-
予 備 費	500,000	-	-	500,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

工業用水道事業収益の執行率は67.9％で、予算額に比べ78,011千円の減額となった。この主なものは、営業収益73,365千円（執行率66.2％）の工業用水道使用料である。

工業用水道事業費用の執行率は79.7％で、51,468千円の不用額となった。この主なものは、営業費用50,896千円（執行率79.7％）の原水及び浄水費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	-	-	-	-

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	89,976,000	16,949,313	15,000,000	58,026,687	18.8
建 設 改 良 費	76,371,000	4,345,000	15,000,000	57,026,000	5.7
企 業 債 償 還 金	12,605,000	12,604,313	-	687	100.0
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入は、予算額、決算額ともに計上がなかった。

資本的支出の執行率は18.8%で、58,026千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費57,026千円(執行率5.7%)の原水及び浄水設備である。

翌年度繰越額15,000千円は、工業用水道施設整備事業における電気設備の納品遅延により、年度内の完了が困難であるため予算繰越したものである。

資本的支出額16,949千円は、過年度分損益勘定留保資金4,807千円、当年度分損益勘定留保資金11,746千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額395千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

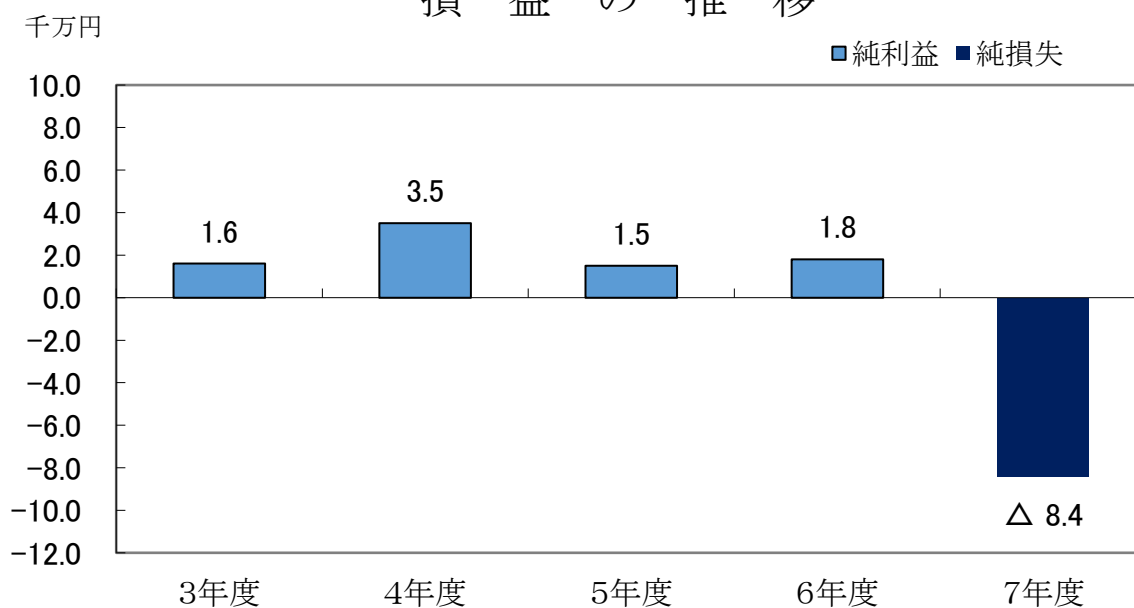
区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事 業 収 益 (A)	152,496,008	190,860,015	△ 38,364,007	△ 20.1
事 業 費 用 (B)	237,302,361	171,863,973	65,438,388	38.1
損益 (A) - (B)	△ 84,806,353	18,996,042	△ 103,802,395	△ 546.4

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益152,496千円に対し、事業費用237,302千円で、84,806千円の当年度純損失となり、前年度に比べ103,802千円減少した。

工業用水道事業収益	164,765,623円	－	12,269,700円 (仮受消費税及び地方消費税)	
		+	85円 (消費税及び地方消費税還付金)	= 152,496,008円
工業用水道事業費用	249,176,976円	－	10,133,615円 (仮払消費税及び地方消費税)	
		－	1,741,000円 (消費税及び地方消費税還付金)	= 237,302,361円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事 業 収 益	152,496,008	100.0	190,860,015	100.0	△ 38,364,007	△ 20.1
営 業 収 益	131,372,048	86.1	178,959,139	93.8	△ 47,587,091	△ 26.6
給 水 収 益	101,813,490	66.8	165,058,109	86.5	△ 63,244,619	△ 38.3
その他営業収益	29,558,558	19.4	13,901,030	7.3	15,657,528	112.6
営 業 外 収 益	21,123,960	13.9	11,900,876	6.2	9,223,084	77.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	503,447	0.3	275,499	0.1	227,948	82.7
特別水道使用料	-	-	125,000	0.1	△ 125,000	皆減
負 担 金	11,411,000	7.5	724,000	0.4	10,687,000	1,476.1
長期前受金戻入	9,122,130	6.0	10,670,821	5.6	△ 1,548,691	△ 14.5
雑 収 益	87,383	0.1	105,556	0.1	△ 18,173	△ 17.2

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は、152,496千円で、前年度190,860千円に比べ38,364千円の減少となった。

営業収益は、前年度に比べ47,587千円の減少となった。この主な要因は、工業用水道使用料の収益が減少したためである。

営業外収益は、前年度に比べ9,223千円の増加となった。この主な要因は、退職給付費が増加したことにより、他会計からの負担金が増加したものである。

(3) 費 用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事 業 費 用	237,302,361	100.0	171,863,973	100.0	65,438,388	38.1
営 業 費 用	237,125,253	99.9	171,327,904	99.7	65,797,349	38.4
原水及び浄水費	138,643,676	58.4	90,440,018	52.6	48,203,658	53.3
総 係 費	32,475,720	13.7	19,552,921	11.4	12,922,799	66.1
減 価 償 却 費	64,771,017	27.3	56,147,668	32.7	8,623,349	15.4
資 産 減 耗 費	1,234,840	0.5	5,187,297	3.0	△ 3,952,457	△ 76.2
営 業 外 費 用	177,108	0.1	536,069	0.3	△ 358,961	△ 67.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	177,108	0.1	536,069	0.3	△ 358,961	△ 67.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は、237,302千円で、前年度171,863千円に比べ65,438千円の増加となった。

営業費用は、237,125千円で、前年度に比べ65,797千円の増加となった。
この主な要因は、原水及び浄水費の大規模修繕工事費が増加したためである。

営業外費用は、177千円で、前年度に比べ358千円の減少となった。この要因は、
企業債残高の減少に伴い、支払利息が減少したためである。

(4) 損益計算書構成割合

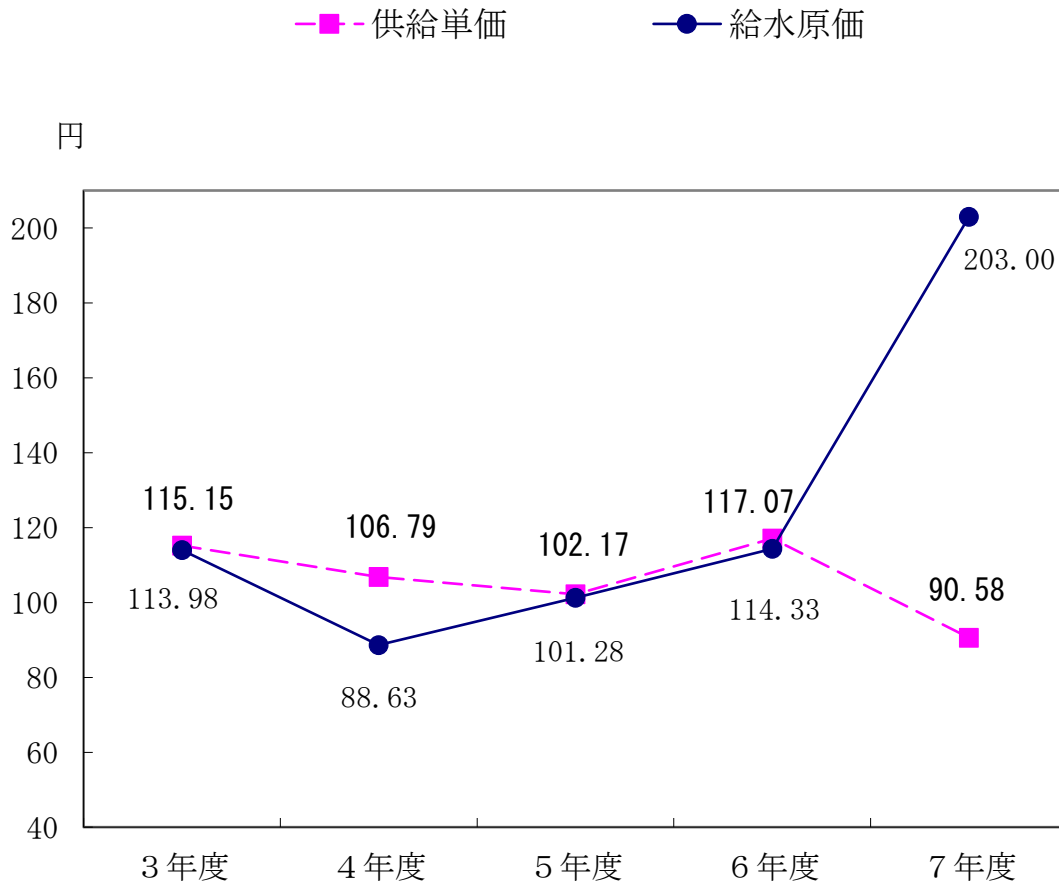
(() 内の数字は6年度を示す。)

資料：第2表

(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用 99.9 (89.8)	原水及び浄水費	給水収益	営 業 収 益 55.4 (93.8)
	58.4 (47.4)	42.9 (86.5)	
		その他営業収益 12.5 (7.3)	
	総係費 13.7 (10.2)	負担金ほか 5.0 (0.6)	営業外収益 8.9 (6.2)
		長期前受金戻入 3.8 (5.6)	
	減価償却費ほか 27.8 (32.1)	当年度純損失 35.7 (—)	
↓ 営業外費用 0.1 (0.3)	↓ 支払利息及び企業債取扱諸費 0.1 (0.3)		

(5) 供給単価と給水原価の推移(1m³当たり)



$$\text{※ 供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$$

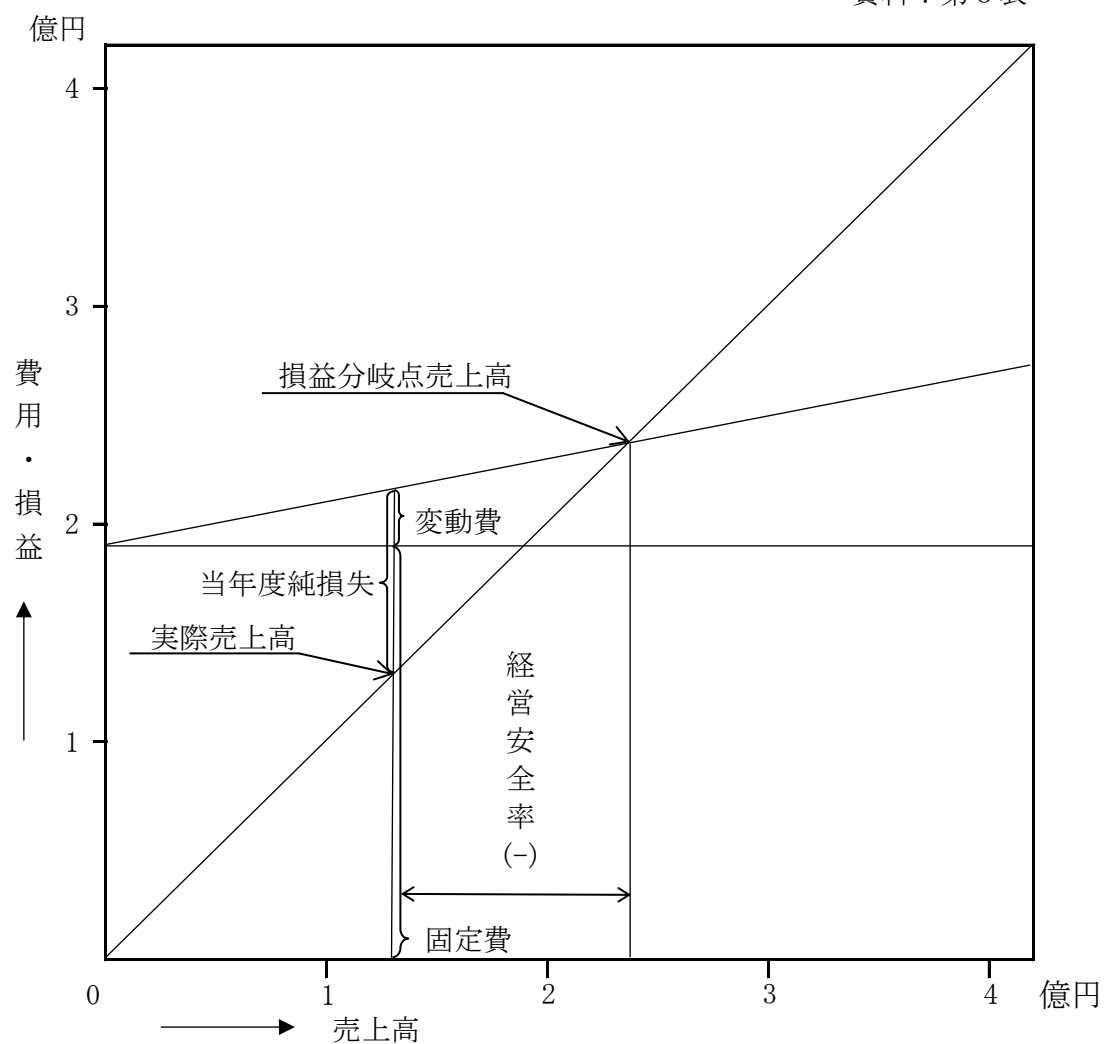
$$\text{※ 給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{その他営業費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$$

当年度の供給単価は90円58銭で、給水原価は203円となり、供給単価が給水原価を112円42銭下回った。

供給単価が前年度に比べ26円49銭減少し、給水原価が88円67銭増加した主な理由は、給水収益が減少し経常費用が増加したためである。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項 目	金 額	率
売 上 高	千円 131,372	% 100.00
変 動 費	26,911	20.48
固 定 費	189,266	144.07
損 益	△ 84,806	△ 64.55

項 目	算 式	金額・率
限 界 利 益	売上高－変動費	千円 104,461
限 界 利 益 率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 79.52
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固 定 費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 238,011
経 営 安 全 率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% △ 81.17

実際売上高は、損益分岐点売上高を下回り、当年度純損失が計上された。

経営安全率は、前年度12.38%に比べ93.55ポイント低下し、△81.17%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	7 年 度	6 年 度	5 年 度
① 経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 7. 5 %	0. 5 %	0. 4 %
② 経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本 (平均)}}$	0. 0 9 回	0. 1 2 回	0. 1 2 回
③ 営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 8 0. 5 %	4. 3 %	3. 4 %

① 経営資本営業利益率

当年度は、△ 7. 5 %で、前年度に比べ8. 0ポイント低下した。この要因は、営業利益が減少したことによるものである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0. 0 9回で、前年度に比べ0. 0 3回低下した。この要因は、営業収益が減少したことによるものである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△ 8 0. 5 %で、前年度に比べ8 4. 8ポイント低下した。この要因は、営業収益以上の減少率で営業利益が減少したことによるものである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	1,419,201,538	100.0	1,527,567,582	100.0	△ 108,366,044	△ 7.1
固 定 資 産	1,030,005,623	72.6	1,092,061,480	71.5	△ 62,055,857	△ 5.7
有形固定資産	1,020,434,063	71.9	1,079,925,500	70.7	△ 59,491,437	△ 5.5
無形固定資産	9,571,560	0.7	12,135,980	0.8	△ 2,564,420	△ 21.1
流 動 資 産	389,195,915	27.4	435,506,102	28.5	△ 46,310,187	△ 10.6
現金及び預金	237,825,107	16.8	385,789,623	25.3	△ 147,964,516	△ 38.4
未 収 金	140,410,290	9.9	49,463,020	3.2	90,947,270	183.9
貯 蔵 品	360,218	0.0	253,169	0.0	107,049	42.3
前 払 費 用	300	0.0	290	0.0	10	3.4
前 払 金	10,600,000	0.7	-	-	10,600,000	皆増

資産合計は1,419,201千円で、前年度1,527,567千円に比べ108,366千円の減少となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ59,491千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ46,310千円の減少となった。この主な要因は、現金及び預金の減少である。

未収金140,410千円の主なものは、他会計負担金の修繕工事負担金、浄水場施設負担金及び納期限未到来の3月分工業用水道使用料並びに消費税及び地方消費税還付金である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
負債資本合計	1,419,201,538	100.0	1,527,567,582	100.0	△ 108,366,044	△ 7.1
負 債 合 計	202,763,533	14.3	226,323,224	14.8	△ 23,559,691	△ 10.4
固 定 負 債	46,659,025	3.3	35,248,025	2.3	11,411,000	32.4
企 業 債	－	－	－	－	－	－
引 当 金	46,659,025	3.3	35,248,025	2.3	11,411,000	32.4
流 動 負 債	34,543,738	2.4	60,392,299	4.0	△ 25,848,561	△ 42.8
企 業 債	－	－	12,604,313	0.8	△ 12,604,313	皆減
未 払 金	31,210,738	2.2	42,957,231	2.8	△ 11,746,493	△ 27.3
未 払 費 用	－	－	21,755	0.0	△ 21,755	皆減
引 当 金	3,333,000	0.2	2,709,000	0.2	624,000	23.0
預 り 金	－	－	2,100,000	0.1	△ 2,100,000	皆減
繰 延 収 益	121,560,770	8.6	130,682,900	8.6	△ 9,122,130	△ 7.0
長期前受金	121,560,770	8.6	130,682,900	8.6	△ 9,122,130	△ 7.0
資 本 合 計	1,216,438,005	85.7	1,301,244,358	85.2	△ 84,806,353	△ 6.5
資 本 金	953,582,000	67.2	953,582,000	62.4	0	－
自己資本金	953,582,000	67.2	953,582,000	62.4	0	－
剰 余 金	262,856,005	18.5	347,662,358	22.8	△ 84,806,353	△ 24.4
利益剰余金	262,856,005	18.5	347,662,358	22.8	△ 84,806,353	△ 24.4

負債資本合計は1,419,201千円で、前年度1,527,567千円に比べ108,366千円の減少となった。

負債合計は202,763千円で、前年度に比べ23,559千円の減少となった。

固定負債は46,659千円で、前年度に比べ11,411千円の増加となった。

未払金は31,210千円で、前年度に比べ11,746千円の減少となった。

資本合計は1,216,438千円で、前年度に比べ84,806千円の減少となった。

自己資本金は953,582千円で、前年度と同じである。

利益剰余金は262,856千円で、前年度に比べ84,806千円の減少となった。

(3) 貸借対照表構成割合

資料：第5表

(() 内の数字は6年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	引当金 3. 3 (2. 3)	固定負債 3. 3 (2. 3)
		未払金ほか 2. 4 (4. 0)	流動負債 2. 4 (4. 0)
		長期前受金 8. 6 (8. 6)	繰延収益 8. 6 (8. 6)
		自 己 資 本 本 金 6 7. 2 (6 2. 4)	資 本 金 6 7. 2 (6 2. 4)
7 2. 6 (7 1. 5)	7 1. 9 (7 0. 7)		
	無形固定資産 0. 7 (0. 8)		
流動資産 2 7. 4 (2 8. 5)	現金及び預金 1 6. 8 (2 5. 3)	利益剰余金 1 8. 5 (2 2. 8)	剰余金 1 8. 5 (2 2. 8)
	未収金ほか 1 0. 6 (3. 2)		

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	7 年 度	6 年 度	5 年 度
① 自己資本比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	94.3	93.7	93.6
② 負債比率	$\frac{\text{負 債 額}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	15.2	15.8	16.8
③ 流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,126.7	721.1	1,116.6
④ 当座比率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,094.9	720.7	950.1
⑤ 固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	77.0	76.3	66.2
⑥ 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	74.4	74.4	64.1

① 自己資本比率

当年度は、94.3%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上

② 負債比率

当年度は、15.2%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

この要因は、企業債未払金が減少したためである。

自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下

③ 流動比率

当年度は、1, 126.7%で、前年度に比べ405.6ポイント上昇した。

この要因は、工事前払金の皆増により流動資産が増加したことと、未払金の減少により流動負債が減少したためである。

〔 支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上 〕

④ 当座比率

当年度は、1, 094.9%で、前年度に比べ374.2ポイント上昇した。

この要因は、未払金の減少により流動負債が減少したためである。

〔 即時支払能力を示す率、標準指標100%以上 〕

⑤ 固定比率

当年度は、77.0%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

この要因は、固定資産が減少したことと、自己資本が減少したためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下

⑥ 固定長期適合率

当年度は、74.4%で、前年度と同じであった。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達との適合関係を判断する率、標準指標100%以下

工業用水道〔審査資料〕

第1表

業 務 実 績 前 年 度 対 比

項 目	単位	7年度	6年度	5年度	
給 水 事 業 所	件	4	4	4	
配 水 量	m ³	1,124,033	1,409,867	1,609,164	
有 収 水 量	m ³	1,124,033	1,409,867	1,609,164	
有 収 率	%	100.0	100.0	100.0	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	5,043	5,597	7,087	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	3,080	3,863	4,397	
1 日 平 均 給 水 量	m ³	3,080	3,863	4,397	
1 m ³ 当 たり 費 用	円	211.12	121.90	107.04	
1 m ³ 当 たり 収 益	円	135.67	135.37	116.52	
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	203.00	114.33	101.28	
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	90.58	117.07	102.17	
職 員 数	人	6	4	4	
年 間 人 件 費	円	53,123,099	33,186,064	29,894,904	
同 1 人 当 たり 人 件 費	円	8,853,850	8,296,516	7,473,726	

並 び に す う 勢 比 率 表

工業用水道事業

	前年度対比	すう勢比率(5年度基準)		備 考
		7年度	6年度	
	%	%	%	
	100.0	100.0	100.0	年 度 末 現 在
	79.7	69.9	87.6	年 間 総 量
	79.7	69.9	87.6	〃
	—	—	—	(有収水量÷配水量)×100
	90.1	71.2	79.0	
	79.7	70.0	87.9	
	79.7	70.0	87.9	
	173.2	197.2	113.9	経常費用÷有収水量
	100.2	116.4	116.2	経常収益÷有収水量
	177.6	200.4	112.9	(経常費用-(その他営業費用+雑支出)-長期前受金戻入)÷有収水量
	77.4	88.7	114.6	給水収益÷有収水量
	150.0	150.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員)
	160.1	177.7	111.0	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費 +会計年度任用職員報酬+退職給付費
	106.7	118.5	111.0	

第2表

損 益 計 算 書

科 目	借			方			すう勢比率 (5年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			7 年 度	6 年 度
	7年度	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度		
1. 営業費用	237,125,253	171,327,904	171,310,805	99.9	89.8	91.4	138.4	100.0
(1) 原水及び浄水費	138,643,676	90,440,018	96,949,435	58.4	47.4	51.7	143.0	93.3
(2) 総 係 費	32,475,720	19,552,921	17,377,108	13.7	10.2	9.3	186.9	112.5
(3) 減 価 償 却 費	64,771,017	56,147,668	56,596,762	27.3	29.4	30.2	114.4	99.2
(4) 資 産 減 耗 費	1,234,840	5,187,297	387,500	0.5	2.7	0.2	318.7	1338.7
2. 営業外費用	177,108	536,069	935,282	0.1	0.3	0.5	18.9	57.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	177,108	536,069	935,282	0.1	0.3	0.5	18.9	57.3
小 計	237,302,361	171,863,973	172,246,087	100.0	90.0	91.9	137.8	99.8
当年度純利益	-	18,996,042	15,247,359	-	10.0	8.1	-	124.6
合 計	237,302,361	190,860,015	187,493,446	100.0	100.0	100.0	126.6	101.8

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (5年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			7 年 度	6 年 度
	7年度	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度		
1. 営業収益	131,372,048	178,959,139	177,430,477	55.4	93.8	94.6	74.0	100.9
(1) 給 水 収 益	101,813,490	165,058,109	164,405,578	42.9	86.5	87.7	61.9	100.4
(2) その他営業収益	29,558,558	13,901,030	13,024,899	12.5	7.3	6.9	226.9	106.7
2. 営業外収益	21,123,960	11,900,876	10,062,969	8.9	6.2	5.4	209.9	118.3
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	503,447	275,499	31,189	0.2	0.1	0.0	1,614.2	883.3
(2) 負 担 金	11,411,000	724,000	724,000	4.8	0.4	0.4	1576.1	100.0
(3) 長 期 前 受 金 入 戻	9,122,130	10,670,821	9,267,075	3.8	5.6	4.9	98.4	115.1
(4) 雑 収 益	87,383	105,556	40,705	0.0	0.1	0.0	214.7	259.3
(5) 特 別 水 道 料 使 用 料	-	125,000	-	-	0.1	-	-	皆増
小 計	152,496,008	190,860,015	187,493,446	64.3	100.0	100.0	81.3	101.8
当年度純損失	84,806,353	-	-	35.7	-	-	-	-
合 計	237,302,361	190,860,015	187,493,446	100.0	100.0	100.0	126.6	101.8

第3表

費 用 使 途 別

科 目	人 件 費								物	
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (5年度基準)		金	
	7年度	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	7年度	
1.営業費用	53,123,099	33,186,064	29,894,904	100.0	100.0	100.0	177.7	111.0	184,002,154	
(1) 原水及び浄水費	22,973,332	15,000,396	13,907,083	43.2	45.2	46.5	165.2	107.9	115,670,344	
(2) 総 係 費	30,149,767	18,185,668	15,987,821	56.8	54.8	53.5	188.6	113.7	2,325,953	
(3) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	64,771,017	
(4) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,234,840	
2.営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	177,108	
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	177,108	
合 計	53,123,099	33,186,064	29,894,904	100.0	100.0	100.0	177.7	111.0	184,179,262	

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当除く)+法定福利費+会計年度任用職員報酬+退職給付費

すう勢比率表

工業用水道事業 (単位:円・%)

件 費 そ の 他 の 経 費								計		
額			構 成 比 率			すう勢比率 (5年度基準)		金 額		
	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	7年度	6年度	5年度
	138,141,840	141,415,901	99.9	99.6	99.3	130.1	97.7	237,125,253	171,327,904	171,310,805
	75,439,622	83,042,352	62.8	54.4	58.3	139.3	90.8	138,643,676	90,440,018	96,949,435
	1,367,253	1,389,287	1.3	1.0	1.0	167.4	98.4	32,475,720	19,552,921	17,377,108
	56,147,668	56,596,762	35.2	40.5	39.8	114.4	99.2	64,771,017	56,147,668	56,596,762
	5,187,297	387,500	0.7	3.7	0.3	318.7	1338.7	1,234,840	5,187,297	387,500
	536,069	935,282	0.1	0.4	0.7	18.9	57.3	177,108	536,069	935,282
	536,069	935,282	0.1	0.4	0.7	18.9	57.3	177,108	536,069	935,282
	138,677,909	142,351,183	100.0	100.0	100.0	129.4	97.4	237,302,361	171,863,973	172,246,087

第4表

費 用 節 別 寸

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (5年度基準)	
	7年度	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
給 料	19,950,900	16,038,300	14,624,400	8.4	9.3	8.5	136.4	109.7
手 当	10,598,444	7,933,667	7,056,297	4.5	4.6	4.1	150.2	112.4
賞 与 引 当 金 額 繰 入	3,333,000	2,709,000	2,413,000	1.4	1.6	1.4	138.1	112.3
報 酬	1,710,333	15,000	20,000	0.7	0.0	0.0	8,551.7	75.0
法 定 福 利 費	6,592,755	5,026,107	4,322,217	2.8	2.9	2.5	152.5	116.3
退 職 給 付 費	11,411,000	1,778,990	1,778,990	4.8	1.0	1.0	641.4	100.0
旅 費	47,647	17,782	17,782	0.0	0.0	0.0	268.0	100.0
被 服 費	13,678	10,980	15,180	0.0	0.0	0.0	90.1	72.3
備 消 品 費	228,205	227,034	276,866	0.1	0.1	0.2	82.4	82.0
燃 料 費	34,855	51,117	88,891	0.0	0.0	0.1	39.2	57.5
光 熱 水 費	802,284	314,331	279,620	0.3	0.2	0.2	286.9	112.4
印 刷 製 本 費	95,650	97,284	102,650	0.0	0.1	0.1	93.2	94.8
通 信 運 搬 費	403,740	345,971	337,729	0.2	0.2	0.2	119.5	102.4
委 託 料	10,388,192	6,587,305	5,873,897	4.4	3.8	3.4	176.9	112.1
手 数 料	21,182	26,868	26,724	0.0	0.0	0.0	79.3	100.5
使用料及び賃借料	652,913	585,106	604,606	0.3	0.3	0.4	108.0	96.8

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (5年度基準)	
	7年度	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
修 繕 費	69,309,784	30,466,951	37,530,684	29.2	17.7	21.8	184.7	81.2
動 力 費	15,974,228	18,844,051	20,983,107	6.7	11.0	12.2	76.1	89.8
薬 品 費	2,421,526	1,975,893	2,144,907	1.0	1.1	1.2	112.9	92.1
材 料 費	52,472	—	58,011	0.0	—	0.0	90.5	皆減
研 修 費	19,456	9,727	—	0.0	0.0	—	皆増	皆増
食 糧 費	—	255	326	—	0.0	0.0	皆減	78.2
会費及び負担金	16,867,194	16,742,345	15,582,612	7.1	9.7	9.0	108.2	107.4
保 険 料	189,958	188,875	188,047	0.1	0.1	0.1	101.0	100.4
減 価 償 却 費	64,771,017	56,147,668	56,596,762	27.3	32.7	32.9	114.4	99.2
固定資産除却費	1,234,840	5,187,297	387,500	0.5	3.0	0.2	318.7	1,338.7
企 業 債 利 息	177,108	536,069	935,282	0.1	0.3	0.5	18.9	57.3
合 計	237,302,361	171,863,973	172,246,087	100.0	100.0	100.0	137.8	99.8

第5表

貸借対照表

科 目	借			方			すう勢比率 (5年度基準)	
	金 額			構 成 比 率				
	7年度	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
1. 固定資産	1,030,005,623	1,092,061,480	941,975,729	72.6	71.5	61.9	109.3	115.9
(1)有形固定資産	1,020,434,063	1,079,925,500	927,275,329	71.9	70.7	60.9	110.0	116.5
(2)無形固定資産	9,571,560	12,135,980	14,700,400	0.7	0.8	1.0	65.1	82.6
2. 流動資産	389,195,915	435,506,102	579,610,294	27.4	28.5	38.1	67.1	75.1
(1)現金及び預金	237,825,107	385,789,623	464,344,362	16.8	25.3	30.5	51.2	83.1
(2)未 収 金	140,410,290	49,463,020	28,857,105	9.9	3.2	1.9	486.6	171.4
(3)貯 蔵 品	360,218	253,169	208,537	0.0	0.0	0.0	172.7	121.4
(4)前 払 費 用	300	290	290	0.0	0.0	0.0	103.4	100.0
(5)前 払 金	10,600,000	—	86,200,000	0.7	—	5.7	12.3	皆減
資 産 合 計	1,419,201,538	1,527,567,582	1,521,586,023	100.0	100.0	100.0	93.3	100.4

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (5年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			7 年 度	6 年 度
	7年度	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度		
3. 固定負債	46,659,025	35,248,025	46,073,348	3.3	2.3	3.0	101.3	76.5
(1) 企 業 債	-	-	12,604,313	-	-	0.8	皆減	皆減
(2) 引 当 金	46,659,025	35,248,025	33,469,035	3.3	2.3	2.2	139.4	105.3
4. 流動負債	34,543,738	60,392,299	51,910,638	2.4	4.0	3.4	66.5	116.3
(1) 企 業 債	-	12,604,313	17,567,546	-	0.8	1.2	皆減	71.7
(2) 未 払 金	31,210,738	42,957,231	29,775,010	2.2	2.8	2.0	104.8	144.3
(3) 未 払 費 用	-	21,755	55,082	-	0.0	0.0	皆減	39.5
(4) 引 当 金	3,333,000	2,709,000	2,413,000	0.2	0.2	0.2	138.1	112.3
(5) 預 り 金	-	2,100,000	2,100,000	-	0.1	0.1	皆減	100.0
5. 繰延収益	121,560,770	130,682,900	141,353,721	8.6	8.6	9.3	86.0	92.5
(1) 長期前受金	121,560,770	130,682,900	141,353,721	8.6	8.6	9.3	86.0	92.5
負 債 合 計	202,763,533	226,323,224	239,337,707	14.3	14.8	15.7	84.7	94.6
6. 資本金	953,582,000	953,582,000	953,582,000	67.2	62.4	62.7	100.0	100.0
(1) 自己資本金	953,582,000	953,582,000	953,582,000	67.2	62.4	62.7	100.0	100.0
7. 剰余金	262,856,005	347,662,358	328,666,316	18.5	22.8	21.6	80.0	105.8
(1) 利益剰余金	262,856,005	347,662,358	328,666,316	18.5	22.8	21.6	80.0	105.8
資 本 合 計	1,216,438,005	1,301,244,358	1,282,248,316	85.7	85.2	84.3	94.9	101.5
負 債 資 本 合 計	1,419,201,538	1,527,567,582	1,521,586,023	100.0	100.0	100.0	93.3	100.4

第6表

損益分岐点費用分解計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

勘定科目		金額	区	
経常損益の部	I 営業収益	給水収益	101,813,490	固定費 F / S %
		その他営業収益	29,558,558	
		営業収益計(売上高) S	131,372,048	
	II 営業費用	給料・手当等・報酬	32,259,677	24.56
		賞与引当金繰入額	3,333,000	2.54
		法定福利費	6,592,755	5.02
		退職給付費	11,411,000	8.69
		旅費	47,647	0.04
		被服費	13,678	
		備消耗品費	228,205	
		燃料・光熱水費	837,139	
		印刷製本費	95,650	
		通信運搬費	403,740	
		委託料	10,388,192	2.68
		手数料	21,182	
		使用料及び賃借料	652,913	0.50
		修繕費	69,309,784	52.76
		動力費	15,974,228	
		薬品費	2,421,526	
		材料費	52,472	
		研修費	19,456	0.01
		食糧費	0	0.00
		会費及び負担金	16,867,194	12.84
		保険料	189,958	0.14
		減価償却費	64,771,017	49.30
		固定資産除却費	1,234,840	0.94
		小計	237,125,253	160.01
		営業利益	△ 105,753,205	
	III 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	177,108	0.13
		小計	177,108	0.13
	IV 営業外収益	受取利息及び配当金	503,447	0.38
		負担金	11,411,000	8.69
		長期前受金戻入	9,122,130	6.94
		雑収益	87,383	0.07
		特別水道使用料	0	0.00
		小計	21,123,960	16.08
	経常損失		△ 84,806,353	
損益 (I - II - III + IV)		△ 84,806,353	189,266,593	固定費比率 144.07%

(単位:円)

[illegible]

第7表

經 營 分 析 表

項 目		7年度	6年度	5年度	
收益性	1. 経営資本営業利益率 (%)	△ 7.5	0.5	0.4	
	2. 営業収益総利益率 (%)	△ 80.5	4.3	3.4	
	3. 営業収益営業利益率 (%)	△ 80.5	4.3	3.4	
	4. 営業収益経常利益率 (%)	△ 64.6	10.6	8.6	
	5. 自己資本経常利益率 (%)	△ 6.3	1.3	1.1	
生産性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	16,968	41,264	41,101	
	7. 人件費水準 (円)	737,821	691,376	622,811	
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	123,124	199,205	160,689	
安全性	9. 自己資本比率 (%)	94.3	93.7	93.6	
	10. 負債比率 (%)	15.2	15.8	16.8	
	11. 流動比率 (%)	1,126.7	721.1	1,116.6	
	12. 当座比率 (%)	1,094.9	720.7	950.1	
	13. 固定比率 (%)	77.0	76.3	66.2	
	14. 固定長期適合率 (%)	74.4	74.4	64.1	
活動性	15. 経営資本回転率 (回)	0.09	0.12	0.12	
	16. 固定資産回転率 (回)	0.12	0.18	0.18	
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.17	0.25	0.27	
	18. 未収金回転率 (回)	1.38	4.57	6.61	
費用効率率	19. 営業収益販売管理費比率 (%)	24.7	10.9	9.8	
	20. 営業収益支払利息比率 (%)	0.1	0.3	0.5	
	21. 総費用減価償却比率 (%)	27.3	32.7	32.9	
	22. 総費用人件費比率 (%)	22.4	19.3	17.4	

工業用水道事業

算 式		
営業利益	×	100
経営資本（資産合計-建設仮勘定-繰延資産）	×	100
売上総利益（営業収益-営業費用）	×	100
営業収益	×	100
営業利益	×	100
営業収益	×	100
経常利益	×	100
営業収益	×	100
経常利益	×	100
自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）	×	100
生産額（給水収益）		
職員数（資料第1表）		
人件費（資料第1表）	÷ 12	
職員数（資料第1表）		
機械設備額（有形固定資産-（土地+建物償却未済額））		
職員数（資料第1表）		
自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）	×	100
総資本（負債合計+資本合計）	×	100
負債額（負債合計）	×	100
自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）	×	100
流動資産	×	100
流動負債		
当座資産（現金預金+未収金（貸倒引当金引当後））	×	100
流動負債		
固定資産	×	100
自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）	×	100
固定資産	×	100
長期資本（自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）+固定負債）	×	100
営業収益		
（期首経営資本+期末経営資本）	×	1/2
営業収益		
（期首固定資産（固定資産-建設仮勘定）+期末固定資産（固定資産-建設仮勘定））	×	1/2
営業収益		
（期首機械設備額+期末機械設備額）	×	1/2
営業収益		
（期首未収金+期末未収金）	×	1/2 ※R5から営業未収金を未収金に見直した
販売管理費（配水及び給水費+総係費）	×	100
営業収益		
支払利息（支払利息及び企業債取扱諸費）	×	100
営業収益		
減価償却額	×	100
総費用（費用合計-特別損失）	×	100
人件費（資料第1表）	×	100
総費用（費用合計-特別損失）		

〔下水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	7 年 度	6 年 度	比較増減	比較増減率
行政区域内人口 (人)	31,778	32,357	△ 579	△ 1.8 %
処理区域内人口 (人)	30,448	30,988	△ 540	△ 1.7 %
（うち農業集落排水事業）	(3,072)	(3,164)	(△92)	△ 2.9 %
水洗便所設置済人口 (人)	29,390	29,870	△ 480	△ 1.6 %
（うち農業集落排水事業）	(3,013)	(3,101)	(△88)	△ 2.8 %
調 定 件 数 (件)	12,295	12,288	7	0.1 %
（うち農業集落排水事業）	(1,178)	(1,185)	(△7)	△ 0.6 %
普 及 率 (%)	95.8	95.8	ポイント 0.0	－
水 洗 化 率 (%)	96.5	96.4	ポイント 0.1	－
汚 水 量 (m³)	3,373,769	3,557,796	△ 184,027	△ 5.2 %
（うち農業集落排水事業）	(332,024)	(339,164)	(△7,140)	△ 2.1 %
有 収 水 量 (m³)	3,068,215	3,135,673	△ 67,458	△ 2.2 %
（うち農業集落排水事業）	(291,526)	(298,879)	(△7,353)	△ 2.5 %
有 収 率 (%)	90.9	88.1	ポイント 2.8	－
計画日最大汚水量 (m³)	10,844	14,712	△ 3,868	－
一日平均汚水量 (m³)	9,243	9,747	△ 504	△ 5.2 %
一日平均有収水量 (m³)	8,406	8,591	△ 185	△ 2.2 %
職 員 数 (人)	10	6	4	－

$$\text{※ 普 及 率} = \frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$$

$$\text{※ 水 洗 化 率} = \frac{\text{水 洗 便 所 設 置 済 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$$

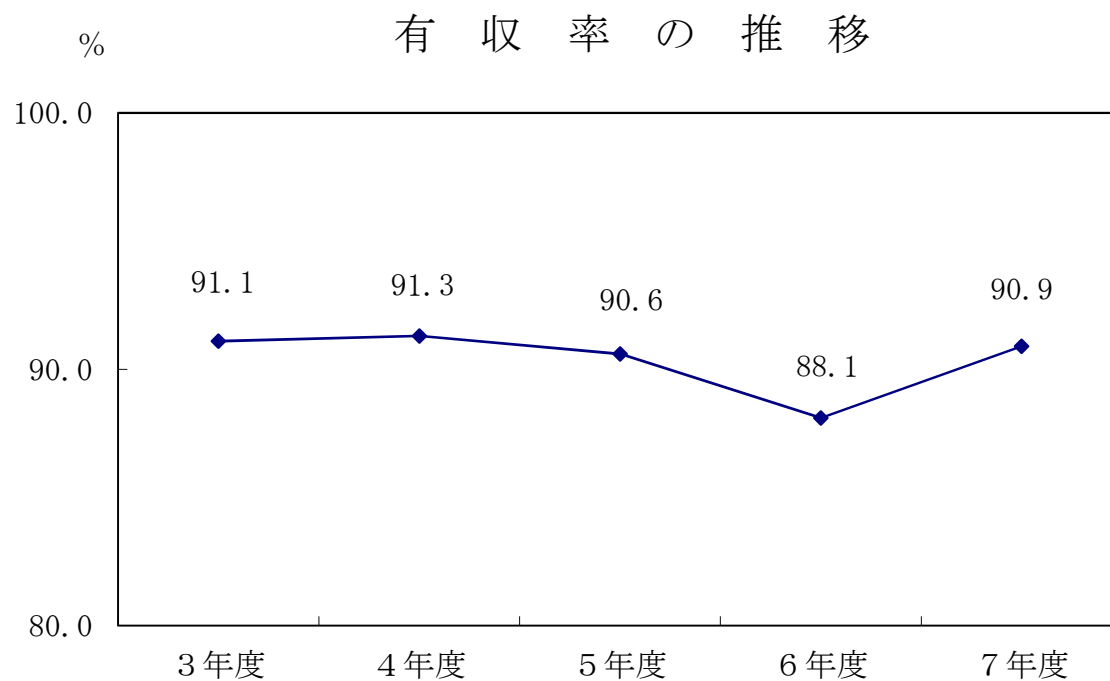
$$\text{※ 有 収 率} = \frac{\text{有 収 水 量}}{\text{汚 水 量}} \times 100$$

※ 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員）は、年度末の数値である。

水洗便所設置済人口は29,390人で、前年度に比べ480人の減少となった。

汚水量は3,373,769m³で、前年度に比べ184,027m³の減少となった。

有収水量は3,068,215m³で、前年度に比べ67,458m³の減少となった。



(2) 公共下水道事業施設の利用状況

下水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	計 画 日最大汚水量 (A)	晴 天 時 平均汚水量 (B)	晴 天 時 最大汚水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	負 荷 率 $\frac{(B)}{(C)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%
7 年度	10,844	8,045	9,405	74.2	85.5
6 年度	14,712	8,342	9,627	56.7	86.7
5 年度	14,712	8,332	10,063	56.6	82.8

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
下水道事業収益	1,590,364,000	1,524,749,719	△ 65,614,281	95.9
営 業 収 益	587,769,000	578,932,416	△ 8,836,584	98.5
営 業 外 収 益	988,474,000	938,788,743	△ 49,685,257	95.0
特 別 利 益	14,121,000	7,028,560	△ 7,092,440	49.8

(単位：円・％)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	1,307,565,000	1,235,219,410	－	72,345,590	94.5
営 業 費 用	1,197,256,000	1,137,870,380	－	59,385,620	95.0
営 業 外 費 用	96,808,000	90,607,570	－	6,200,430	93.6
特 別 損 失	12,501,000	6,741,460	－	5,759,540	53.9
予 備 費	1,000,000	－	－	1,000,000	－

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

下水道事業収益の執行率は95.9％で、予算額に比べ65,614千円の減少となった。この主なものは、営業外収益49,685千円（執行率95.0％）の負担金51,879千円（執行率92.5％）の他会計負担金である。

下水道事業費用の執行率は94.5％で、72,345千円の不用額となった。この主なものは、営業費用59,385千円（執行率95.0％）の管渠費、処理場費及び総係費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
資本的収入	254,318,000	215,354,520	△ 38,963,480	84.7
企 業 債	242,900,000	208,100,000	△ 34,800,000	85.7
負 担 金	7,868,000	7,254,520	△ 613,480	92.2
補 償 金	2,550,000	-	△ 2,550,000	-
返 済 金	1,000,000	-	△ 1,000,000	-

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出	999,959,000	900,562,445	20,400,000	78,996,555	90.1
建 設 改 良 費	201,172,000	139,421,810	20,400,000	41,350,190	69.3
企 業 債 償 還 金	741,361,000	737,971,173	-	3,389,827	99.5
施設利用負担金	51,426,000	23,169,462	-	28,256,538	45.1
貸 付 金	1,000,000	-	-	1,000,000	-
予 備 費	5,000,000	-	-	5,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は84.7%で、予算額に比べ38,963千円の減少となった。この主なものは、企業債34,800千円（執行率85.7%）によるものである。

資本的支出の執行率は90.1%で、78,996千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費41,350千円（執行率69.3%）である。

資本的収入額（繰越工事資金15,300千円を除く）が、資本的支出額に対して不足する額700,507千円は、過年度分損益勘定留保資金54,613千円、当年度分損益勘定留保資金385,489千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,405千円及び減債積立金246,000千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

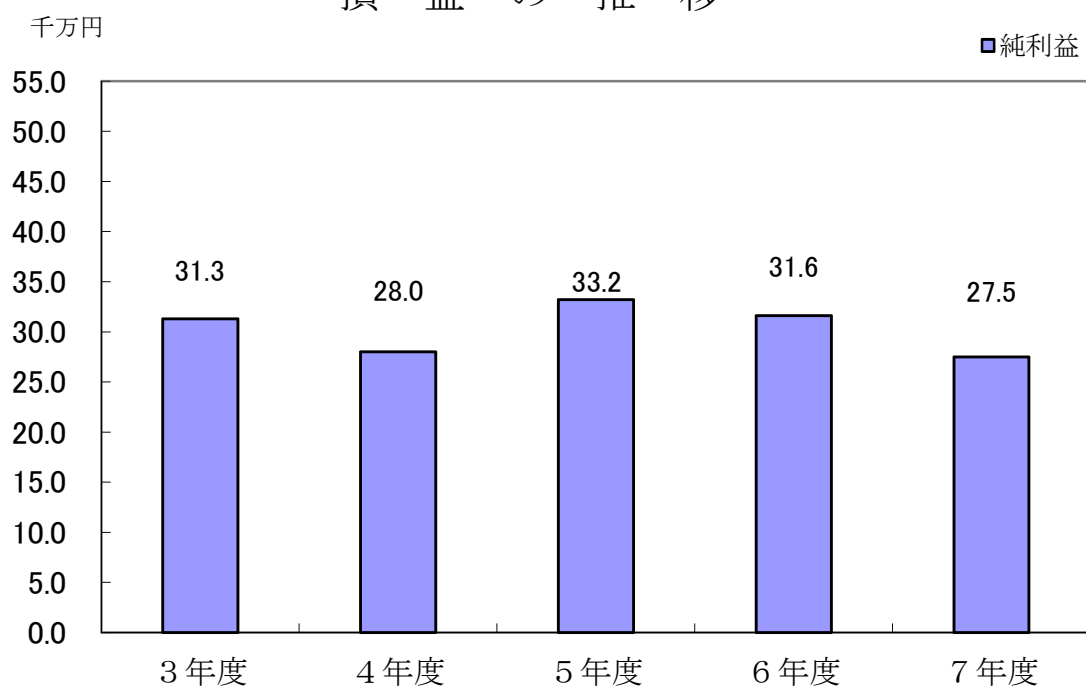
区 分	7 年度	6 年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事 業 収 益 (A)	1, 475, 305, 355	1, 464, 525, 394	10, 779, 961	0. 7
事 業 費 用 (B)	1, 200, 180, 369	1, 147, 739, 065	52, 441, 304	4. 6
損 益 (A) - (B)	275, 124, 986	316, 786, 329	△ 41, 661, 343	△ 13. 2

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益1, 475, 305千円に対し、事業費用は1, 200, 180千円となり、当年度純利益は275, 124千円で、前年度に比べ41, 661千円の減少となった。

$$\begin{aligned}
 & \left[\begin{aligned}
 & \text{下水道事業収益 } 1, 524, 749, 719 \text{ 円} - 49, 454, 700 \text{ 円 (仮受消費税及び地方消費税)} \\
 & \quad + 10, 336 \text{ 円 (雑収益)} = 1, 475, 305, 355 \text{ 円} \\
 & \text{下水道事業費用 } 1, 235, 219, 410 \text{ 円} - 30, 107, 041 \text{ 円 (仮払消費税及び地方消費税)} \\
 & \quad - 4, 932, 000 \text{ 円 (納付消費税及び地方消費税)} \\
 & \quad = 1, 200, 180, 369 \text{ 円}
 \end{aligned} \right]
 \end{aligned}$$

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事 業 収 益	1,475,305,355	100.0	1,464,525,394	100.0	10,779,961	0.7
営 業 収 益	529,512,631	35.9	539,371,359	36.8	△ 9,858,728	△ 1.8
下 水 道 使 用 料	494,198,631	33.5	503,384,459	34.4	△ 9,185,828	△ 1.8
負 担 金	34,934,000	2.4	35,576,000	2.4	△ 642,000	△ 1.8
その他営業収益	380,000	0.0	410,900	0.0	△ 30,900	△ 7.5
営 業 外 収 益	938,797,542	63.6	913,393,387	62.4	25,404,155	2.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,560,066	0.1	436,890	0.0	1,123,176	257.1
負 担 金	638,664,299	43.3	630,896,000	43.1	7,768,299	1.2
補 助 金	-	-	19,000	0.0	△ 19,000	皆減
長期前受金戻入	260,608,392	17.7	262,963,576	18.0	△ 2,355,184	△ 0.9
雑 収 益	37,964,785	2.6	19,077,921	1.3	18,886,864	99.0
特 別 利 益	6,995,182	0.5	11,760,648	0.8	△ 4,765,466	△ 40.5
過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	1,500	0.0	△ 1,500	皆減
受 入 補 償 金	6,661,399	0.5	11,059,451	0.8	△ 4,398,052	△ 39.8
そ の 他 特 別 利 益	333,783	0.0	699,697	0.0	△ 365,914	△ 52.3

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は1,475,305千円で、前年度1,464,525千円に比べ10,779千円の増加となった。

営業収益は、前年度に比べ9,858千円の減少となった。この主な要因は、下水道使用料及び負担金の減少である。

下水道使用料は、前年度に比べ9,185千円の減少となった。この要因は、使用量が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ25,404千円の増加となった。この主な要因は、流域下水道維持管理負担金の増加に伴い、雑収益が増加したことによるものである。

(3) 費 用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事 業 費 用	1,200,180,369	100.0	1,147,739,065	100.0	52,441,304	4.6
営 業 費 用	1,108,376,199	92.4	1,041,398,904	90.7	66,977,295	6.4
管 渠 費	67,733,473	5.6	78,213,072	6.8	△ 10,479,599	△ 13.4
処 理 場 費	60,021,099	5.0	58,669,761	5.1	1,351,338	2.3
総 係 費	262,066,009	21.8	190,579,980	16.6	71,486,029	37.5
減 価 償 却 費	708,429,780	59.0	705,226,393	61.4	3,203,387	0.5
資 産 減 耗 費	10,125,838	0.8	8,709,698	0.8	1,416,140	16.3
営 業 外 費 用	85,675,570	7.1	96,157,561	8.4	△ 10,481,991	△ 10.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	85,675,570	7.1	96,082,526	8.4	△ 10,406,956	△ 10.8
雑 支 出	-	-	75,035	0.0	△ 75,035	皆減
特 別 損 失	6,128,600	0.5	10,182,600	0.9	△ 4,054,000	△ 39.8
過 年 度 損 益 修 正 損	233,600	0.0	27,600	0.0	206,000	746.4
特 別 修 繕 費	5,895,000	0.5	10,155,000	0.9	△ 4,260,000	△ 41.9

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は1,200,180千円で、前年度1,147,739千円に比べ52,441千円の増加となった。

営業費用は、1,108,376千円で、前年度に比べ66,977千円の増加となった。この主な要因は、ガス事業譲渡に伴う職員数の増加により、退職給付費が増加したことによるものである。

営業外費用は、85,675千円で、前年度に比べ10,481千円の減少となった。この主な要因は、企業債残高の減少に伴い支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、6,128千円で、前年度に比べ4,054千円の減少となった。この主な要因は、他工事に伴う移設工事費の減少によるものである。

(4) 損益計算書構成割合

資料：第2表

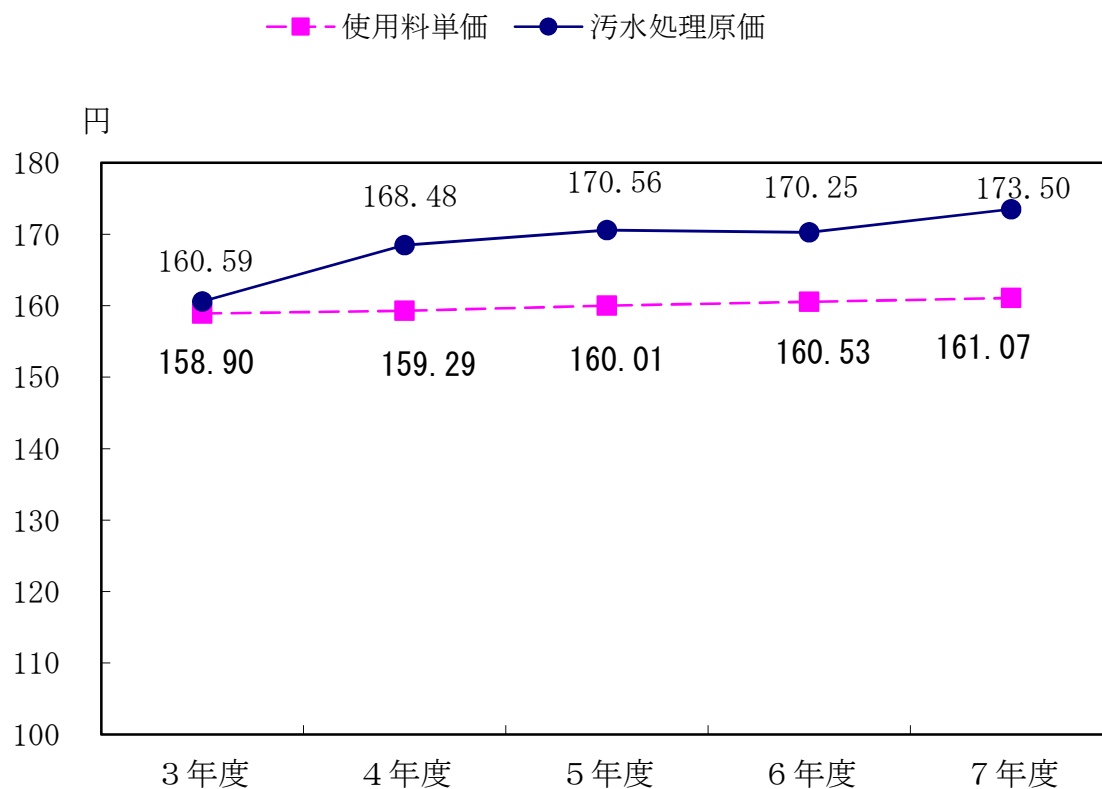
(() 内の数字は6年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	管渠費 4. 6 (5. 3)	下水道使用料 3 3. 5 (3 4. 4)	営 業 収 益 3 5. 9 (3 6. 8)
	↑ ポンプ場費 — (—) 処理場費 4. 1 (4. 0)		
	総係費 1 7. 8 (1 3. 0)		
	減価償却費 4 8. 0 (4 8. 2)		
		負担金ほか 2. 4 (2. 4)	負 担 金 4 3. 3 (4 3. 1)
7 5. 1 (7 1. 1)			
資産減耗費 0. 7 (0. 6)			
営業外費用 5. 8 (6. 6)	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費 ほ か 5. 8 (6. 6)		
0. 4 (0. 7)	特別修繕費ほか 0. 4 (0. 7)		
↑ 特別損失		▼ 補 助 金 — (0. 0)	
当年度純利益 1 8. 6 (2 1. 6)		長期前受金戻入 1 7. 7 (1 8. 0)	
		雑収益ほか 2. 7 (1. 3)	↓ 特別利益
		受入補償金ほか 0. 5 (0. 8)	0. 5 (0. 8)

(5) 使用料単価と汚水処理原価の推移 (1 m³当たり)

資料：第1表



$$\text{※ 使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$$

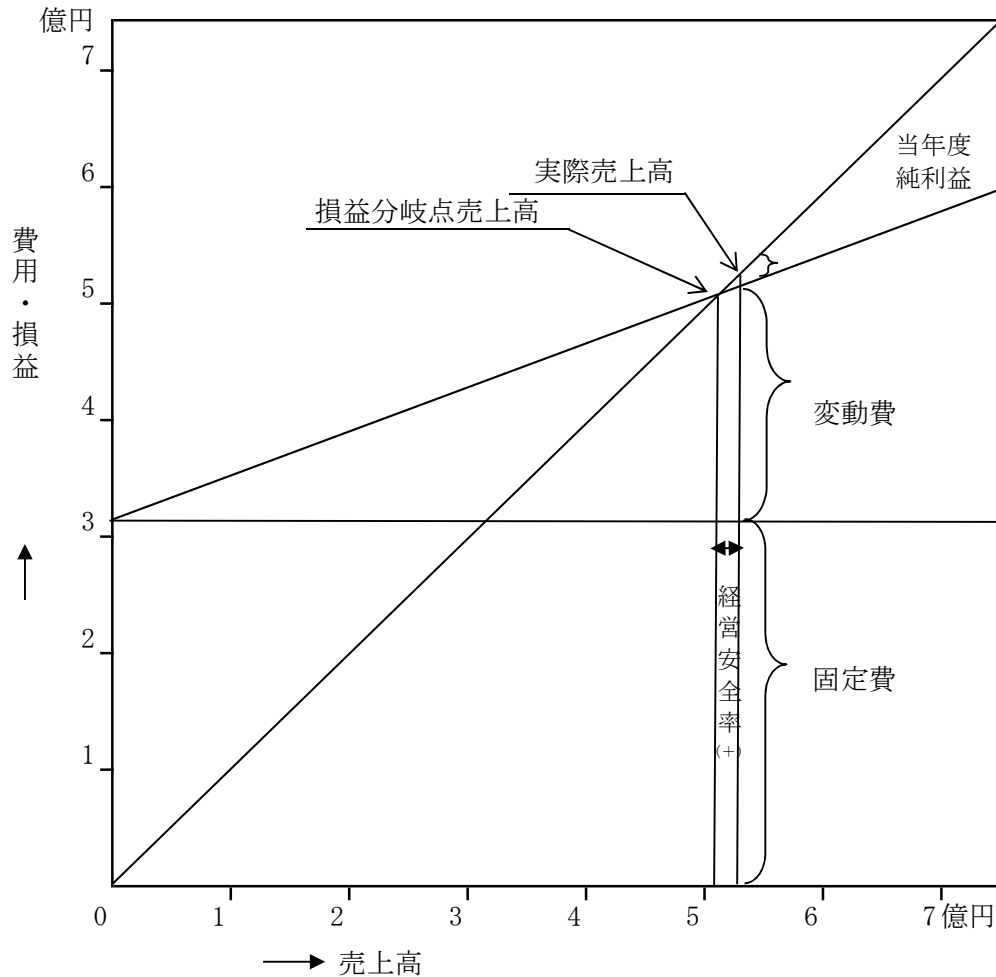
$$\text{※ 汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理維持管理費} + \text{汚水処理資本費}}{\text{年間総有収水量}}$$

当年度の使用料単価は161円07銭、汚水処理原価は173円50銭となり、
汚水処理原価が使用料単価を12円43銭上回った。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表

平成26年度からの会計基準見直しにより、みなし償却制度が廃止されたが、下水道事業ではみなし償却制度を採用していなかったことから、損益分岐点計算を行う際に、長期前受金戻入（みなし償却制度廃止に伴う収益化分）を収益から除外した。



項 目	金 額	率
売上高	千円 529,512	% 100.00
変動費	195,535	36.93
固定費	319,461	60.33
損 益	14,516 (275,124)	2.74 (51.96)

項 目	算 式	金 額・率
限 界 利 益	売上高－変動費	千円 333,977
限 界 利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 63.07
損益分岐 点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 506,518
経 営 安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 4.34

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度15.12%に比べ10.78ポイント低下し、4.34%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	7 年度	6 年度	5 年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2. 9 %	△ 2. 4 %	△ 2. 4 %
② 経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本 (平均)}}$	0. 0 3 回	0. 0 3 回	0. 0 3 回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 1 0 9. 3 %	△ 9 3. 1 %	△ 9 4. 3 %

① 経営資本営業利益率

当年度は、△ 2. 9 %で、前年度に比べ0. 5ポイント低下した。この要因は、営業利益の減少率が経営資本の減少率を上回ったためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0. 0 3回で、前年度と同じである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△ 1 0 9. 3 %で、前年度に比べ1 6. 2ポイント低下した。この要因は、営業損失が増加したためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	20,085,944,258	100.0	20,565,820,817	100.0	△ 479,876,559	△ 2.3
固 定 資 産	19,247,917,540	95.8	19,813,660,317	96.3	△ 565,742,777	△ 2.9
有形固定資産	17,014,645,642	84.7	17,512,094,456	85.2	△ 497,448,814	△ 2.8
無形固定資産	2,233,271,898	11.1	2,301,565,861	11.2	△ 68,293,963	△ 3.0
流 動 資 産	838,026,718	4.2	752,160,500	3.7	85,866,218	11.4
現金及び預金	764,950,301	3.8	689,430,320	3.4	75,519,981	11.0
未 収 金	57,747,849	0.3	62,712,521	0.3	△ 4,964,672	△ 7.9
前 払 費 用	28,568	0.0	17,659	0.0	10,909	61.8
前 払 金	15,300,000	0.1	-	-	15,300,000	皆増

資産合計は20,085,944千円で、前年度20,565,820千円に比べ479,876千円の減少となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ497,448千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ85,866千円の増加となった。この主な要因は、現金及び預金が増加したためである。

未収金57,747千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた未収下水道使用料51,454千円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
負債資本合計	20,085,944,258	100.0	20,565,820,817	100.0	△ 479,876,559	△ 2.3
負 債 合 計	12,597,482,893	62.7	13,352,484,438	64.9	△ 755,001,545	△ 5.7
固 定 負 債	4,851,313,664	24.2	5,323,762,283	25.9	△ 472,448,619	△ 8.9
企 業 債	4,795,574,081	23.9	5,296,450,999	25.8	△ 500,876,918	△ 9.5
引 当 金	55,739,583	0.3	27,311,284	0.1	28,428,299	104.1
流 動 負 債	814,409,509	4.1	844,852,455	4.1	△ 30,442,946	△ 3.6
企 業 債	708,976,918	3.5	737,971,173	3.6	△ 28,994,255	△ 3.9
未 払 金	97,726,060	0.5	100,460,464	0.5	△ 2,734,404	△ 2.7
未 払 費 用	2,024,616	0.0	2,181,818	0.0	△ 157,202	△ 7.2
引 当 金	5,647,000	0.0	3,606,000	0.0	2,041,000	56.6
預 り 金	34,915	0.0	633,000	0.0	△ 598,085	△ 94.5
繰 延 収 益	6,931,759,720	34.5	7,183,869,700	34.9	△ 252,109,980	△ 3.5
長期前受金	6,931,759,720	34.5	7,183,869,700	34.9	△ 252,109,980	△ 3.5
資 本 合 計	7,488,461,365	37.3	7,213,336,379	35.1	275,124,986	3.8
資 本 金	5,569,019,621	27.7	5,261,019,621	25.6	308,000,000	5.9
自己資本金	5,569,019,621	27.7	5,261,019,621	25.6	308,000,000	5.9
剰 余 金	1,919,441,744	9.6	1,952,316,758	9.5	△ 32,875,014	△ 1.7
資本剰余金	1,080,962,196	5.4	1,080,962,196	5.3	0	-
利益剰余金	838,479,548	4.2	871,354,562	4.2	△ 32,875,014	△ 3.8

負債資本合計は前年度 20,565,820 千円に比べ 479,876 千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ 755,001 千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ 500,876 千円の減少となった。これは、企業債償還額が新規借入額を上回ったためである。

未払金 97,726 千円の主なものは、営業未払金の未払総係費 46,610 千円及びその他未払金の未払建設改良費 31,880 千円である。

資本合計は、前年度に比べ 275,124 千円の増加となった。

自己資本金は、前年度に比べ 308,000 千円の増加となった。これは、前年度の未処分利益剰余金を処分して自己資本金に組み入れたためである。

利益剰余金は 838,479 千円で、前年度に比べ 32,875 千円の減少となった。

(3) 貸借対照表構成割合

資料：第5表

(() 内の数字は6年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債	固定負債
		23.9 (25.8)	24.2 (25.9)
		引当金	
		↓ 0.3 (0.1)	
		↑ 3.5 (3.6)	流動負債
		↑ 0.5 (0.5)	4.1 (4.1)
		未払金ほか	
95.8 (96.3)	84.7 (85.2)	企業債	
		長期前受金	繰延収益
		34.5 (34.9)	34.5 (34.9)
↓ 流動資産	無形固定資産 11.1 (11.2)	自己資本金	資本金
		27.7 (25.6)	27.7 (25.6)
		資本剰余金 5.4 (5.3)	剰余金
4.2 (3.7)	↑ 4.2 (3.7)	利益剰余金 4.2 (4.2)	9.6 (9.5)

現金及び預金ほか

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	7 年度	6 年度	5 年度
① 自己資本比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	71.8	70.0	67.5
② 負債比率	$\frac{\text{負 債 額}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	87.4	92.7	100.0
③ 流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	102.9	89.0	81.5
④ 当座比率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	101.0	89.0	81.5
⑤ 固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	133.5	137.6	142.2
⑥ 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$	99.9	100.5	101.0

① 自己資本比率

当年度は、71.8%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇した。

この要因は、自己資本が増加したことに加え、企業債の減少により総資本が減少したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上 〕

② 負債比率

当年度は、87.4%で、前年度に比べ5.3ポイント低下した。

この要因は、企業債の減少により負債が減少したことに加え、自己資本が増加したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下 〕

③ 流動比率

当年度は、102.9%で、前年度に比べ13.9ポイント上昇した。

この要因は、現金及び預金などの増加による流動資産の増加に加え、企業債により流動負債が減少したためである。

〔 支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上 〕

④ 当座比率

当年度は、101.0%で、前年度に比べ12.0ポイント上昇した。

この要因は、現金及び預金の増加による当座資産の増加に加え、企業債により流動負債が減少したためである。

〔 即時支払能力を示す率、標準指標100%以上 〕

⑤ 固定比率

当年度は、133.5%で、前年度に比べ4.1ポイント低下した。

この要因は、組入資本金の増加による自己資本金の増加に加え、減価償却により固定資産が減少したためである。

〔 自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下 〕

⑥ 固定長期適合率

当年度は、99.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

〔 長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下 〕

下水道事業〔審査資料〕

第1表

業 務 実 績 前 年 度 対 比

項 目	単位	7年度	6年度	5年度	
行 政 区 域 内 人 口	人	31,778	32,357	32,942	
処 理 区 域 内 人 口	人	30,448	30,988	31,499	
(うち農業集落排水事業)	(人)	(3,072)	(3,164)	(3,235)	
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	29,390	29,870	30,325	
(うち農業集落排水事業)	(人)	(3,013)	(3,101)	(3,168)	
調 定 件 数	件	12,295	12,288	12,307	
(うち農業集落排水事業)	(件)	(1,178)	(1,185)	(1,183)	
普 及 率	%	95.8	95.8	95.6	
水 洗 化 率	%	96.5	96.4	96.3	
汚 水 量	m ³	3,373,769	3,557,796	3,502,256	
(うち農業集落排水事業)	(m ³)	(332,024)	(339,164)	(334,321)	
有 収 水 量	m ³	3,068,215	3,135,673	3,172,506	
(うち農業集落排水事業)	(m ³)	(291,526)	(298,879)	(308,001)	
有 収 率	%	90.9	88.1	90.6	
計 画 日 最 大 汚 水 量	m ³	10,844	14,712	14,712	
1 日 平 均 汚 水 量	m ³	9,243	9,747	9,569	
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	8,406	8,591	8,668	
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	286	288	286	
1 件 当 たり 月 平 均 有 収 水 量	m ³	20.7	21.2	21.5	
1 m ³ 当 たり 費 用	円	389.17	362.78	370.23	
1 m ³ 当 たり 収 益	円	478.56	463.30	475.42	
汚 水 処 理 原 価	円	173.50	170.25	170.56	
使 用 料 単 価	円	161.07	160.53	160.01	
職 員 数	人	10	6	6	
年 間 人 件 費	円	96,974,836	43,601,381	58,165,213	
同 1 人 当 たり 人 件 費	円	9,697,484	7,266,897	9,694,202	

並 び に す う 勢 比 率 表

下水道事業

	前年度対比	すう勢比率(5年度基準)		備 考
		7年度	6年度	
	%	%	%	
	98.2	96.5	98.2	年 度 末 現 在
	98.3	96.7	98.4	〃
	97.1	95.0	97.8	〃
	98.4	96.9	98.5	〃
	97.2	95.1	97.9	〃
	100.1	99.9	99.8	〃
	99.4	99.6	100.2	〃
	—	—	—	(処理区域内人口÷行政区域内人口)×100
	—	—	—	(水洗便所設置済人口÷処理区域内人口)×100
	94.8	96.3	101.6	年 間 総 量
	97.9	99.3	101.4	〃
	97.8	96.7	98.8	〃
	97.5	94.7	97.0	〃
	—	—	—	(有収水量÷汚水量)×100
	73.7	73.7	100.0	公 共 下 水 道 事 業
	94.8	96.6	101.9	
	97.8	97.0	99.1	
	99.3	100.0	100.7	1日平均有収水量(ℓ)÷水洗便所設置済人口
	97.6	96.3	98.6	有収水量÷延調定件数
	107.3	105.1	98.0	経常費用÷有収水量
	103.3	100.7	97.5	経常収益÷有収水量
	101.9	101.7	99.8	(污水处理維持管理費+污水处理資本費)÷有収水量
	100.3	100.7	100.3	下水道使用料÷有収水量
	166.7	166.7	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員)
	222.4	166.7	75.0	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費+退職給付費
	133.4	100.0	75.0	+会計年度任用職員報酬+退職給付費

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (5年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			7 年 度	6 年 度
	7年度	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度		
1. 営業費用	1,108,376,199	1,041,398,904	1,065,505,462	75.1	71.1	70.3	104.0	97.7
(1) 管 渠 費	67,733,473	78,213,072	72,762,787	4.6	5.3	4.8	93.1	107.5
(2) ポ ン プ 場 費	—	—	4,042,262	—	—	0.3	皆減	皆減
(3) 処 理 場 費	60,021,099	58,669,761	62,465,578	4.1	4.0	4.1	96.1	93.9
(4) 総 係 費	262,066,009	190,579,980	211,140,274	17.8	13.0	13.9	124.1	90.3
(5) 減 価 償 却 費	708,429,780	705,226,393	706,505,190	48.0	48.2	46.6	100.3	99.8
(6) 資 産 減 耗 費	10,125,838	8,709,698	8,589,371	0.7	0.6	0.6	117.9	101.4
2. 営業外費用	85,675,570	96,157,561	109,064,204	5.8	6.6	7.2	78.6	88.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	85,675,570	96,082,526	109,021,613	5.8	6.6	7.2	78.6	88.1
(2) 雑 支 出	—	75,035	42,591	—	0.0	0.0	皆減	176.2
3. 特別損失	6,128,600	10,182,600	7,799,449	0.4	0.7	0.5	78.6	130.6
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	233,600	27,600	1,381,049	0.0	0.0	0.1	16.9	2.0
(2) 特 別 修 繕 費	5,895,000	10,155,000	6,418,400	0.4	0.7	0.4	91.8	158.2
小 計	1,200,180,369	1,147,739,065	1,182,369,115	81.4	78.4	78.1	101.5	97.1
当 年 度 純 利 益	275,124,986	316,786,329	332,218,276	18.6	21.6	21.9	82.8	95.4
合 計	1,475,305,355	1,464,525,394	1,514,587,391	100.0	100.0	100.0	97.4	96.7

う 勢 比 率 表

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (5年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			7 年 度	6 年 度
	7年度	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度		
1. 営業収益	529,512,631	539,371,359	548,422,138	35.9	36.8	36.2	96.6	98.3
(1) 下水道使用料	494,198,631	503,384,459	507,634,838	33.5	34.4	33.5	97.4	99.2
(2) 負担金	34,934,000	35,576,000	40,365,000	2.4	2.4	2.7	86.5	88.1
(3) その他営業収益	380,000	410,900	422,300	0.0	0.0	0.0	90.0	97.3
2. 営業外収益	938,797,542	913,393,387	959,857,784	63.6	62.4	63.4	97.8	95.2
(1) 受取利息及び配当金	1,560,066	436,890	6,011	0.1	0.0	0.0	25,953.5	7,268.2
(2) 負担金	638,664,299	630,896,000	674,892,000	43.3	43.1	44.6	94.6	93.5
(3) 補助金	-	19,000	1,171,000	-	0.0	0.1	皆減	1.6
(4) 長期前受金戻入	260,608,392	262,963,576	264,224,546	17.7	18.0	17.4	98.6	99.5
(5) 雑収益	37,964,785	19,077,921	19,564,227	2.6	1.3	1.3	194.1	97.5
3 特別利益	6,995,182	11,760,648	6,307,469	0.5	0.8	0.4	110.9	186.5
(1) 過年度損益修正益	-	1,500	120,500	-	0.0	0.0	皆減	1.2
(2) 受入補償金	6,661,399	11,059,451	6,017,031	0.5	0.8	0.4	110.7	183.8
(3) その他特別利益	333,783	699,697	169,938	0.0	0.0	0.0	196.4	411.7
小 計	1,475,305,355	1,464,525,394	1,514,587,391	100.0	100.0	100.0	97.4	96.7
合 計	1,475,305,355	1,464,525,394	1,514,587,391	100.0	100.0	100.0	97.4	96.7

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費									
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (5年度基準)		金	
	7年度	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	7年度	
1. 営業費用	96,974,836	43,601,381	58,165,213	100.0	100.0	100.0	166.7	75.0	1,011,401,363	
(1) 管 渠 費	-	-	-	-	-	-	-	-	67,733,473	
(2) ポ ン プ 場 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(3) 処 理 場 費	-	-	-	-	-	-	-	-	60,021,099	
(4) 総 係 費	96,974,836	43,601,381	58,165,213	100.0	100.0	100.0	166.7	75.0	165,091,173	
(5) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	708,429,780	
(6) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	10,125,838	
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	85,675,570	
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	85,675,570	
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	6,128,600	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 益	-	-	-	-	-	-	-	-	233,600	
(2) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	5,895,000	
合 計	96,974,836	43,601,381	58,165,213	100.0	100.0	100.0	166.7	75.0	1,103,205,533	

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費+会計年度任用職員報酬+退職給付金

すう勢比率表

下水道事業 (単位:円・%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費								計		
額			構 成 比 率			すう勢比率 (5年度基準)		金 額		
	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度	7年度	6年度	5年度
	997,797,523	1,007,340,249	91.7	90.4	89.6	100.4	99.1	1,108,376,199	1,041,398,904	1,065,505,462
	78,213,072	72,762,787	6.1	7.1	6.5	93.1	107.5	67,733,473	78,213,072	72,762,787
	－	4,042,262	－	－	0.4	皆減	皆減	－	－	4,042,262
	58,669,761	62,465,578	5.4	5.3	5.6	96.1	93.9	60,021,099	58,669,761	62,465,578
	146,978,599	152,975,061	15.0	13.3	13.6	107.9	96.1	262,066,009	190,579,980	211,140,274
	705,226,393	706,505,190	64.2	63.9	62.8	100.3	99.8	708,429,780	705,226,393	706,505,190
	8,709,698	8,589,371	0.9	0.8	0.8	117.9	101.4	10,125,838	8,709,698	8,589,371
	96,157,561	109,064,204	7.8	8.7	9.7	78.6	88.2	85,675,570	96,157,561	109,064,204
	96,082,526	109,021,613	7.8	8.7	9.7	78.6	88.1	85,675,570	96,082,526	109,021,613
	75,035	42,591	－	0.0	0.0	皆減	176.2	－	75,035	42,591
	10,182,600	7,799,449	0.6	0.9	0.7	78.6	130.6	6,128,600	10,182,600	7,799,449
	27,600	1,381,049	0.0	0.0	0.1	16.9	2.0	233,600	27,600	1,381,049
	10,155,000	6,418,400	0.5	0.9	0.6	91.8	158.2	5,895,000	10,155,000	6,418,400
	1,104,137,684	1,124,203,902	100.0	100.0	100.0	98.1	98.2	1,200,180,369	1,147,739,065	1,182,369,115

第4表

費 用 節 別 寸

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (5年度基準)	
	7年度	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
給 料	34,670,400	22,482,000	22,670,100	2.9	2.0	1.9	152.9	99.2
手 当	16,019,517	9,147,069	7,680,325	1.3	0.8	0.6	208.6	119.1
賞与引当金繰入額	5,647,000	3,606,000	3,511,000	0.5	0.3	0.3	160.8	102.7
報 酬	2,113,295	15,000	20,000	0.2	0.0	0.0	10,566.5	75.0
法 定 福 利 費	10,859,658	6,283,468	6,268,562	0.9	0.5	0.5	173.2	100.2
退 職 給 付 費	28,428,299	2,482,844	18,395,226	2.4	0.2	1.6	154.5	13.5
旅 費	31,990	14,697	178,771	0.0	0.0	0.0	17.9	8.2
報 償 費	59,300	221,600	151,800	0.0	0.0	0.0	39.1	146.0
被 服 費	39,960	23,060	48,007	0.0	0.0	0.0	83.2	48.0
備 消 品 費	661,288	567,798	748,715	0.1	0.0	0.1	88.3	75.8
燃 料 費	394,350	247,813	285,442	0.0	0.0	0.0	138.2	86.8
光 熱 水 費	2,118,646	1,261,407	1,176,215	0.2	0.1	0.1	180.1	107.2
印 刷 製 本 費	109,460	296,856	180,174	0.0	0.0	0.0	60.8	164.8
通 信 運 搬 費	3,843,837	3,240,299	2,924,578	0.3	0.3	0.2	131.4	110.8
委 託 料	59,189,165	51,655,203	60,240,042	4.9	4.5	5.1	98.3	85.7
手 数 料	13,477,197	12,652,699	9,361,829	1.1	1.1	0.8	144.0	135.2
使用料及び賃借料	1,961,376	1,863,882	2,853,030	0.2	0.2	0.2	68.7	65.3

う 勢 比 率 表

下水道事業

(単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (5年度基準)	
	7年度	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
修 繕 費	34,860,157	45,917,237	54,649,294	2.9	4.0	4.6	63.8	84.0
路 面 復 旧 費	4,387,500	3,044,000	687,000	0.4	0.3	0.1	638.6	443.1
動 力 費	21,775,158	21,182,426	19,876,253	1.8	1.8	1.7	109.6	106.6
研 修 費	179,874	284,055	178,511	0.0	0.0	0.0	100.8	159.1
食 糧 費	6,364	796	785	0.0	0.0	0.0	810.7	101.4
会費及び負担金	148,658,335	140,677,553	138,074,582	12.4	12.3	11.7	107.7	101.9
保 険 料	220,455	177,011	190,660	0.0	0.0	0.0	115.6	92.8
租 税 課 金	10,000	6,600	5,000	0.0	0.0	0.0	200.0	132.0
貸倒引当金繰入額	98,000	106,000	55,000	0.0	0.0	0.0	178.2	192.7
雑 費	－	5,440	－	－	0.0	－	－	皆増
減 価 償 却 費	708,429,780	705,226,393	706,505,190	59.0	61.4	59.8	100.3	99.8
固定資産除却費	10,125,838	8,709,698	8,589,371	0.8	0.8	0.7	117.9	101.4
企 業 債 利 息	85,675,570	96,082,526	109,021,613	7.1	8.4	9.2	78.6	88.1
そ の 他 雑 支 出	－	75,035	42,591	－	0.0	0.0	皆減	176.2
過年度損益修正損	233,600	27,600	1,381,049	0.0	0.0	0.1	16.9	2.0
移 転 工 事 費	1,110,000	6,192,000	3,387,400	0.1	0.5	0.3	32.8	182.8
その他特別修繕費	4,785,000	3,963,000	3,031,000	0.4	0.3	0.3	157.9	130.7
合 計	1,200,180,369	1,147,739,065	1,182,369,115	100.0	100.0	100.0	101.5	97.1

第5表

貸 借 対 象 表

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (5年度基準)	
	7年度	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 年 度	6 年 度
1. 固定資産	19,247,917,540	19,813,660,317	20,379,507,820	95.8	96.3	96.0	94.4	97.2
(1) 有形固定資産	17,014,645,642	17,512,094,456	18,031,781,122	84.7	85.2	84.9	94.4	97.1
(2) 無形固定資産	2,233,271,898	2,301,565,861	2,347,726,698	11.1	11.2	11.1	95.1	98.0
2. 流動資産	838,026,718	752,160,500	848,592,452	4.2	3.7	4.0	98.8	88.6
(1) 現金及び預金	764,950,301	689,430,320	786,978,499	3.8	3.4	3.7	97.2	87.6
(2) 未 収 金	57,747,849	62,712,521	61,592,839	0.3	0.3	0.3	93.8	101.8
(3) 前 払 費 用	28,568	17,659	21,114	0.0	0.0	0.0	135.3	83.6
(4) 前 払 金	15,300,000	-	-	0.1	-	-	皆増	-
資 産 合 計	20,085,944,258	20,565,820,817	21,228,100,272	100.0	100.0	100.0	94.6	96.9

う 勢 比 率 表

下水道事業

(単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (5年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			7 年 度	6 年 度
	7年度	6年度	5年度	7 年 度	6 年 度	5 年 度		
3. 固定負債	4,851,313,664	5,323,762,283	5,851,350,612	24.2	25.9	27.6	82.9	91.0
(1) 企 業 債	4,795,574,081	5,296,450,999	5,826,522,172	23.9	25.8	27.4	82.3	90.9
(2) 引 当 金	55,739,583	27,311,284	24,828,440	0.3	0.1	0.1	224.5	110.0
4. 流動負債	814,409,509	844,852,455	1,041,403,336	4.1	4.1	4.9	78.2	81.1
(1) 企 業 債	708,976,918	737,971,173	772,738,435	3.5	3.6	3.6	91.7	95.5
(2) 未 払 金	97,726,060	100,460,464	262,195,552	0.5	0.5	1.2	37.3	38.3
(3) 未 払 費 用	2,024,616	2,181,818	2,358,349	0.0	0.0	0.0	85.8	92.5
(4) 引 当 金	5,647,000	3,606,000	3,511,000	0.0	0.0	0.0	160.8	102.7
(5) 預 り 金	34,915	633,000	600,000	0.0	0.0	0.0	5.8	105.5
5. 繰延収益	6,931,759,720	7,183,869,700	7,438,796,274	34.5	34.9	35.0	93.2	96.6
(1) 長 期 前 受 金	6,931,759,720	7,183,869,700	7,438,796,274	34.5	34.9	35.0	93.2	96.6
負 債 合 計	12,597,482,893	13,352,484,438	14,331,550,222	62.7	64.9	67.5	87.9	93.2
6. 資本金	5,569,019,621	5,261,019,621	4,973,019,621	27.7	25.6	23.4	112.0	105.8
(1) 自 己 資 本 金	5,569,019,621	5,261,019,621	4,973,019,621	27.7	25.6	23.4	112.0	105.8
7. 剰余金	1,919,441,744	1,952,316,758	1,923,530,429	9.6	9.5	9.1	99.8	101.5
(1) 資 本 剰 余 金	1,080,962,196	1,080,962,196	1,080,962,196	5.4	5.3	5.1	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	838,479,548	871,354,562	842,568,233	4.2	4.2	4.0	99.5	103.4
資 本 合 計	7,488,461,365	7,213,336,379	6,896,550,050	37.3	35.1	32.5	108.6	104.6
負 債 資 本 合 計	20,085,944,258	20,565,820,817	21,228,100,272	100.0	100.0	100.0	94.6	96.9

第6表

損益分岐点費用分解計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

		勘定科目	金額	区	
経常損益の部	Ⅰ 営業収益	下水道使用料	494,198,631	固定費 F	F / S %
		負担金	34,934,000		
		補助金	0		
		その他営業収益	380,000		
		営業収益計（売上高）S	529,512,631		
	Ⅱ 営業費用	給料	34,670,400	34,670,400	6.55
		手当	16,019,517	16,019,517	3.03
		賞与引当金繰入額	5,647,000	5,647,000	1.07
		報酬	2,113,295	2,113,295	0.40
		法定福利費	10,859,658	10,859,658	2.05
		退職給付費	28,428,299	28,428,299	5.37
		旅費	31,990	31,990	0.01
		報償費	59,300		0.00
		被服費	39,960		0.00
		備消耗品費	661,288		0.00
		燃料費	394,350		0.00
		光熱水費	2,118,646		0.00
		印刷製本費	109,460		0.00
		通信運搬費	3,843,837		0.00
		委託料	59,189,165	59,189,165	11.18
		手数料	13,477,197		0.00
		使用料及び賃借料	1,961,376	1,961,376	0.37
		修繕費	34,860,157	34,860,157	6.58
		路面復旧費	4,387,500		0.00
		動力費	21,775,158		0.00
		研修費	179,874	179,874	0.03
		食糧費	6,364	6,364	0.00
		会費及び負担金	148,658,335		0.00
		保険料	220,455	220,455	0.04
		租税課金	10,000		0.00
		貸倒引当金繰入額	98,000	98,000	0.02
		雑費	0	0	0.00
	減価償却費	708,429,780	708,429,780	133.79	
	資産減耗費	10,125,838	10,125,838	1.91	
	小計	1,108,376,199	912,841,168	172.39	
	-105	営業利益	△ 578,863,568		
Ⅲ 営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	85,675,570	85,675,570	16.18
		雑支出	0	0	0.00
		小計	85,675,570	85,675,570	16.18
Ⅳ 営業外収益		受取利息及び配当金	1,560,066	1,560,066	0.29
		負担金	638,664,299	638,664,299	120.61
		補助金	0	0	0.00
		雑収益	37,964,785	37,964,785	7.17
		小計	678,189,150	678,189,150	128.08
経常利益		13,650,012			
特別損益の部	Ⅴ 特別損失	過年度損益修正損	233,600	233,600	0.04
		特別修繕費	5,895,000	5,895,000	1.11
		小計	6,128,600	6,128,600	1.16
	Ⅵ 特別利益	過年度損益修正益	0	0	0.00
		受入補償金	6,661,399	6,661,399	1.26
		その他特別利益	333,783	333,783	0.06
小計	6,995,182	6,995,182	1.32		
損益 （Ⅰ－Ⅱ－Ⅲ＋Ⅳ－Ⅴ＋Ⅵ）			14,516,594	319,461,006	固定費比率 60.33%

本表では、制度改正により「みなし償却制度」が廃止された影響を除外することとし、長期前受金戻入

下水道事業 (単位:円)

[illegible]

(みなし償却制度廃止に伴う収益化分)を収益から除外した。

第7表

經 營 分 析 表

項 目		7年度	6年度	5年度	
收益性	1. 経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	△ 2.9	△ 2.4	△ 2.4	
	2. 営 業 収 益 総 利 益 率 (%)	△ 7.2	△ 5.7	△ 6.1	
	3. 営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	△ 109.3	△ 93.1	△ 94.3	
	4. 営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	51.8	58.4	60.8	
	5. 自 己 資 本 経 常 利 益 率 (%)	1.9	2.2	2.3	
生産性	6. 職 員 1 人 当 た り 年 間 生 産 高 (千円)	49,419	83,897	84,605	
	7. 人 件 費 水 準 (円)	808,124	605,575	807,850	
	8. 職 員 1 人 当 た り 機 械 設 備 額 (千円)	1,684,489	2,889,796	2,975,867	
安全性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	71.8	70.0	67.5	
	10. 負 債 比 率 (%)	87.4	92.7	100.0	
	11. 流 動 比 率 (%)	102.9	89.0	81.5	
	12. 当 座 比 率 (%)	101.0	89.0	81.5	
	13. 固 定 比 率 (%)	133.5	137.6	142.2	
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	99.9	100.5	101.0	
活動性	15. 経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.03	0.03	0.03	
	16. 固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.03	0.03	0.03	
	17. 機 械 設 備 投 資 効 率 (回)	0.03	0.03	0.03	
	18. 未 収 金 回 転 率 (回)	8.79	8.68	8.93	
費用効率	19. 営 業 収 益 販 売 管 理 費 比 率 (%)	209.3	193.1	194.3	
	20. 営 業 収 益 支 払 利 息 比 率 (%)	16.2	17.8	19.9	
	21. 総 費 用 減 価 償 却 比 率 (%)	59.3	62.0	60.2	
	22. 総 費 用 人 件 費 比 率 (%)	8.1	3.8	5.0	

下水道事業

算 式	
$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本(資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(下水道使用料-汚水処理費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{生産額(下水道使用料)}}{\text{職員数(資料第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債合計}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本}) \times 1/2}$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)}+\text{期末固定資産(固定資産-建設仮勘定)}) \times 1/2}$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首機械設備額}+\text{期末機械設備額}) \times 1/2}$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	※R5から営業未収金を未収金に見直した
$\frac{\text{販売管理費(営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	

